

資料第 1387号

令和2年度

学校基本調査結果報告

令和3年1月

広島県

は し が き

学校基本調査は、統計法に基づく基幹統計調査（文部科学省所管）で、毎年5月1日現在で実施されています。

この結果報告は、県が国の委託を受けて調査した結果に、文部科学省が直接調査した国立学校の結果を加えて、本県分の概要として取りまとめたものです。

結果の全容については、文部科学省刊行の学校基本調査報告書と併せて御活用いただければ幸いです。

終わりに、調査の実施に当たり御回答をいただいた各学校をはじめ、市町及び市町教育委員会、その他関係者の方々に対し厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御協力をお願いいたします。

令和3年1月

広島県経営戦略審議官 松 井 浩 美

目 次

利用者のために

結果の概要

I	概況	1
II	学校調査	
1	幼稚園	1 6
2	幼保連携型認定こども園	1 8
3	小学校	2 0
4	中学校	2 1
5	義務教育学校	2 2
6	高等学校	2 3
7	中等教育学校	2 8
8	特別支援学校	2 9
9	専修学校	3 0
10	各種学校	3 2
III	卒業後の状況調査	
1	中学校	3 4
2	義務教育学校	3 7
3	高等学校	3 9
4	中等教育学校	4 2
5	特別支援学校	4 6
IV	不就学学齢児童生徒調査	
1	不就学学齢児童生徒数	5 1
[参考]		
1	広島県の大学, 短期大学, 高等専門学校の状況	5 2
2	大学, 短期大学の転入出状況	5 3

統計表

1	総括表	5 5
2	幼稚園	5 6
3	幼保連携型認定こども園	5 8
4	小学校	6 0
5	中学校	6 2
6	義務教育学校	6 4
7	高等学校(全日制・定時制)	6 6
8	高等学校(通信制)	6 8
9	中等教育学校	7 0
10	特別支援学校	7 2
11	専修学校	7 4
12	各種学校	7 6
13	中学校等の卒業後の状況 (中学校・義務教育学校(後期課程)・中等教育学校(前期課程)・特別支援学校(中学部))	7 8
14	中学校等の卒業後の高等学校等への進学 (中学校・義務教育学校(後期課程)・中等教育学校(前期課程)・特別支援学校(中学部))	8 0
15	中学校等の卒業後の就職 (中学校・義務教育学校(後期課程)・中等教育学校(前期課程)・特別支援学校(中学部))	8 2

16	高等学校等の卒業後の状況 (高等学校・中等教育学校(後期課程)・特別支援学校(高等部))	8 4
17	高等学校等の卒業後の大学等への進学状況 (高等学校・中等教育学校(後期課程)・特別支援学校(高等部))	8 6
18	高等学校等の卒業後の産業別の就職状況 (高等学校・中等教育学校(後期課程)・特別支援学校(高等部))	8 8
19	高等学校等の卒業後の職業別の就職状況 (高等学校・中等教育学校(後期課程)・特別支援学校(高等部))	9 0
20	高等学校等の卒業後の地域別の就職状況 (高等学校・中等教育学校(後期課程))	9 2
21	不就学学齢児童生徒調査	9 4
22	学校施設調査	9 5

付表

付表 1	年次別園児・児童・生徒・在学者数	9 7
付表 2	年次別進学率・就職率・就園率	9 8
付表 3	大学、短期大学への入学先・出身県別入学者数及び 高等学校、中等教育学校後期課程卒業者の就職先・出身県別就職者数	9 9

利 用 者 の た め に

1 調査の概要

(1) 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査の法的根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく文部科学省所管の基幹統計調査（昭和 23 年度から毎年実施）

(3) 調査の期日

令和 2 年 5 月 1 日現在

(4) 調査の対象

国立・公立・私立の幼稚園，幼保連携型認定こども園，小学校，中学校，義務教育学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校，専修学校，各種学校及び市町の教育委員会

（注：国立の学校は文部科学省の直接調査となっている。）

(5) 調査票の種類と主な調査事項

ア 学校調査……………学校数，学級数，園児・児童・生徒数，教員数，職員数，入学者数及び卒業生数等。

イ 学校通信教育調査……………学校数，生徒数，教員数，職員数，入学者数及び卒業生数等。

ウ 卒業後の状況調査……………中学校，高等学校全日制・定時制課程，特別支援学校については令和 2 年 3 月卒業生（年度途中（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）に卒業を認められた者も含む。）の 5 月 1 日現在の状況。高等学校通信制課程については，令和元年度間卒業生の 5 月 1 日現在の状況。（高等学校通信制についてのこの調査事項は，昭和 61 年度に新設された。）

なお，この調査における中学校又は高等学校卒業生の高等学校又は大学等への「入学志願者数」には，高等学校の通信制課程，大学及び短期大学の通信教育部並びに放送大学への入学志願者は含まれていない。

エ 不就学学齢児童生徒調査…就学免除者数，就学猶予者数，1 年以上居所不明者数及び学齢児童生徒死亡者数。

オ 学校施設調査……………土地又は建物の用途別及び構造別等の面積並びに増減の状況。

2 報告書内容及び資料

(1) この報告書には，「学校調査」，「学校通信教育調査」，「卒業後の状況調査」，「不就学学齢児童生徒調査」及び「学校施設調査」の結果の一部を収録している。

(2) 令和元年度以前の数値は，原則として，文部科学省「学校基本調査報告書」による。ただし，この報告書に掲載されていない数値は，県集計表による。

(3) 本年度の数値は，県集計表及び文部科学省「令和 2 年度学校基本調査報告書」による。

3 用語の説明等

(1) この調査における用語の説明は次に掲げるほか、必要に応じてそれぞれの表に脚注として掲げた。

- ア 「教員数(本務者)」、…本務・兼務の区別は原則として辞令面による。本務者には、退職者・産
職員数(本務者)」 休者及び育児休業者並びに産休代替者及び育児休業代替者を含める。
- イ 「特別支援学級」…学校教育法第81条第2項に該当する児童生徒(知的障害、肢体不自由、
病弱・身体虚弱、弱視、難聴、言語障害、自閉症・情緒障害)で編成さ
れている学級をいう。
- ウ 「外国人」…日本の国籍を持たない者をいう。日本と外国の両方に国籍を有する者は
日本人とする。
- エ 「併置校」…高等学校において、「全日制」及び「定時制」、「全日制」及び「通信制」、
又は「定時制」及び「通信制」の課程を設置している学校をいう。
- オ 「高等学校等」…高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校
進学者」 後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及
び別科に進学した者をいう。
- カ 「大学等進学者」…大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部及び放送
大学、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高
等部(専攻科)に進学した者をいう。
- キ 「専修学校等」…専修学校、各種学校又は公共職業能力開発施設等に入学した者をいう。
入学者」 ただし、進学しながら専修学校等に通学している者は「進学者」として
いる。
- ク 「就職者」…給料、賃金、利潤、報酬その他経常的収入を得る仕事に就いた者をいう。
(自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝いや臨時的な仕事に就
いた者は含めない。)
就職しながら進学した者及び就職しながら専修学校等に入学した者は、
それぞれ「進学者」、「専修学校等入学者」に含めるとともに、就職率の
算出及び就職先の産業別・職業別等就職者数にも含める。
- ケ 「進学率」…卒業生総数のうち進学者(就職しながら進学した者を含む。)の割合で、
次の式により算出する。

$$\text{進学率} = \frac{\text{進学者(就職進学者を含む。)}}{\text{卒業生総数}} \times 100$$

- コ 「専修学校等」…卒業生総数のうち専修学校等入学者(就職しながら専修学校等に入学し
入学率」 た者を含む。)の割合で、次の式により算出する。

$$\text{専修学校等入学率} = \frac{\text{専修学校等入学者(就職しながら専修学校等に入学した者を含む。)}}{\text{卒業生総数}} \times 100$$

サ 「就職率」 ……卒業生総数のうち就職者数の割合で、次の式により算出する。

$$\text{就職率} = \frac{\text{就職者数 (A + B + C)}}{\text{卒業生総数}} \times 100$$

A：自営業主等，無期雇用労働者

B：進学・入学した者のうち就職している者

C：「常用労働者のうち有期雇用労働者（雇用契約期間が1か月以上の者）」のうち、雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者

シ 「専修学校」 ……学校教育法第1条の学校以外で、職業や実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として組織的な教育を行う教育施設（学校教育法第124条）をいう。修業年限は1年以上で、常時40人以上を対象として年間800時間以上の授業を行うものとされているほか、教員資格、教員数、校舎面積などについて専修学校設置基準（昭和51年文部省令第2号）を満たし、認可を受けたものをいう。

ス 「各種学校」 ……学校教育法第1条の学校及び専修学校以外の学校教育に類する教育を行う教育施設（学校教育法第134条）で、年間授業時数、教員数、校舎面積などについて各種学校規程（昭和31年文部省令第31号）の基準を満たし、認可を受けたものをいう。

セ 「特別支援学校」 ……盲学校、ろう学校及び養護学校が、学校教育法の一部改正に伴い平成19年4月1日から特別支援学校となった。

(2) 統計表中の記号は次のとおりである。

「—」 ……該当数値のないもの。

「…」 ……数値不詳のもの。

「0.0」 ……数値が単位未満のもの。

「△」 ……負数又は減少を示す。

(3) 統計表の中には、四捨五入の関係で統計（合計）と内訳が一致しない場合がある。

比率は小数点第1位までの表章としており、表章未満は四捨五入している。

(4) この報告書についてのお問い合わせ先

広島県総務局統計課 消費経済・教育統計グループ

〒730-8511 広島市中区基町10-52

電話 (082) 513-2534 (ダイヤル) FAX (082) 211-3575

広島県では、2019年（平成31年）3月から、2022年（令和4年）3月までの予定で、県庁舎耐震改修工事等を行っています。

この工事に伴い、統計課は、次の住所に仮移転しています。

《移転先》 〒730-0013 広島市中区八丁堀2番31号 広島鴻池ビル4階

この内容については広島県のホームページでも情報提供していますので、御利用ください。

「広島県統計課」で検索してください。

ホームページアドレス <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/21/>

結 果 の 概 要

結果の概要

I 概況

令和2年5月1日現在で実施した学校基本調査（大学、短期大学、高等専門学校を除く。）の結果の概要は、次のとおりである。

(1) 学校数

- 幼稚園は225園で、前年度より15園減少。
- 幼保連携型認定こども園は147園で、前年度より18園増加。
- 小学校は475校で、前年度より4校減少。
- 中学校は267校で、前年度より1校減少。
- 義務教育学校は4校で、前年度と同じ。
- 高等学校は136校で、前年度と同じ。
- 中等教育学校は1校で、前年度と同じ。
- 特別支援学校は18校で、前年度と同じ。
- 専修学校は75校で、前年度より1校減少。
- 各種学校は23校で、前年度より1校減少。

(2) 在学者数

- 幼稚園園児数は22,254人で、前年度より2,111人減少。
- 幼保連携型認定こども園園児数は19,475人で、前年度より2,083人増加。
- 小学校児童数は149,529人で、前年度より1,268人減少。
- 中学校生徒数は74,729人で、前年度より335人増加。
- 義務教育学校児童生徒数は1,473人で、前年度より33人減少。
- 高等学校生徒数は72,113人で、前年度より1,854人減少。
- 中等教育学校生徒数は703人で、前年度より4人増加。
- 特別支援学校在学者数は2,763人で、前年度より25人減少。
- 専修学校生徒数は12,575人で、前年度より65人増加。
- 各種学校生徒数は1,709人で、前年度より392人減少。

[参考]

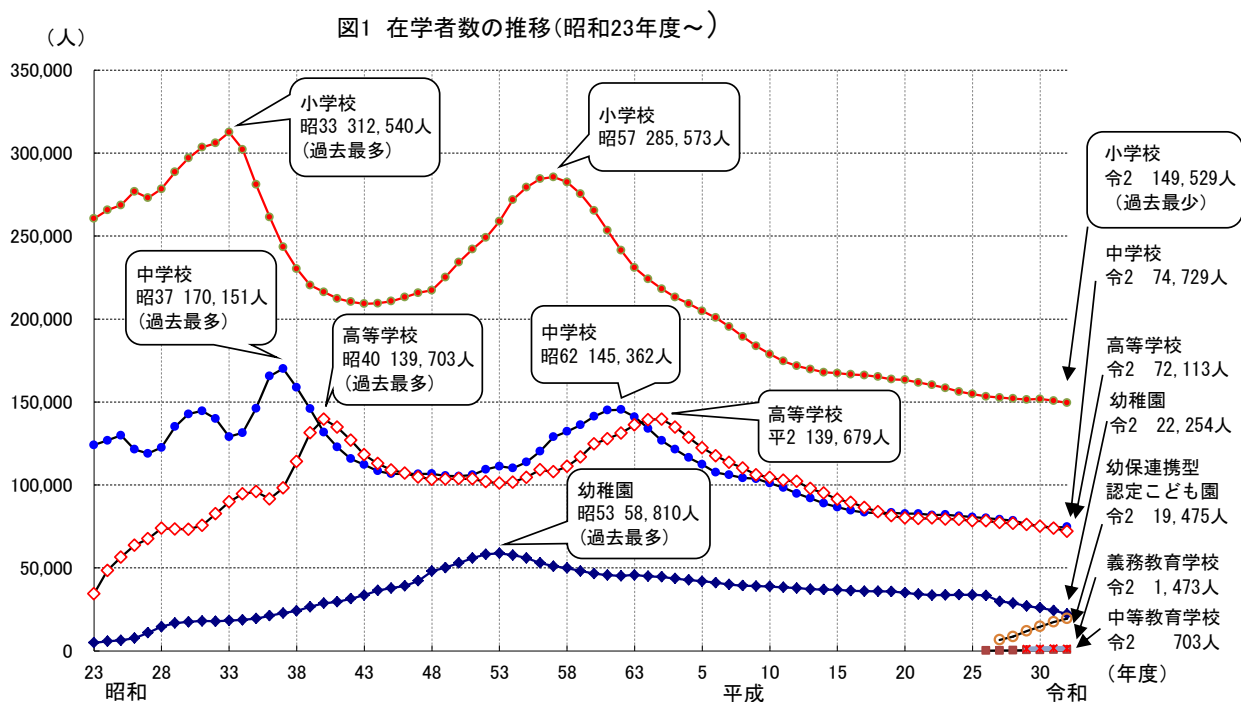
- 小学校、義務教育学校前期課程及び特別支援学校小学部の児童を合計した児童数（以下「小学校相当児童数」という。）は151,397人で、前年度より1,289人減少。
- 中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程及び特別支援学校中学部の生徒を合計した生徒数（以下「中学校相当生徒数」という。）は76,199人で、前年度より345人増加。
- 高等学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部の生徒を合計した生徒数（以下「高等学校相当生徒数」という。）は73,698人で、前年度より1,892人減少。

(3) 教員数（本務者）

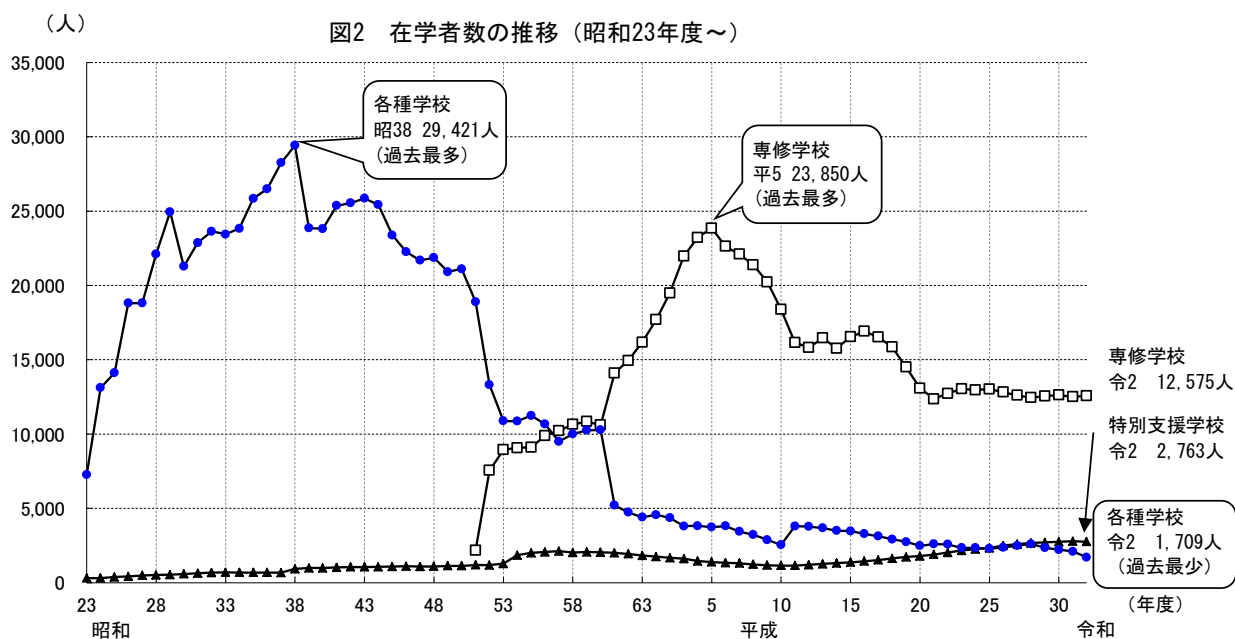
- 幼稚園教員数は1,884人で、前年度より76人減少。
- 幼保連携型認定こども園教育・保育職員数は3,230人で、前年度より318人増加。
- 小学校教員数は9,771人で、前年度より64人増加。
- 中学校教員数は5,513人で、前年度より23人増加。
- 義務教育学校教員数は130人で、前年度より5人減少。
- 高等学校教員数は5,358人で、前年度より31人減少。
- 中等教育学校教員数は52人で、前年度より1人減少。
- 特別支援学校教員数は1,587人で、前年度より24人増加。
- 専修学校教員数は799人で、前年度より9人増加。
- 各種学校教員数は164人で、前年度より5人減少。

区 分	学 校 数		在 学 者 数		教員数(本務者)	
	校(園)	対前年度増減	人	対前年度増減	人	対前年度増減
幼 稚 園	225	△15	22,254	△2,111	1,884	△76
幼保連携型認定こども園	147	18	19,475	2,083	3,230	318
小 学 校	475	△4	149,529	△1,268	9,771	64
中 学 校	267	△1	74,729	335	5,513	23
義 務 教 育 学 校	4	-	1,473	△33	130	△5
前期課程	942	△34
後期課程	531	1
高 等 学 校	136	-	72,113	△1,854	5,358	△31
中 等 教 育 学 校	1	-	703	4	52	△1
前期課程	359	1
後期課程	344	3
特 別 支 援 学 校	18	-	2,763	△25	1,587	24
専 修 学 校	75	△1	12,575	65	799	9
各 種 学 校	23	△1	1,709	△392	164	△5

- 幼稚園園児数は、ピーク時（昭和53年度58,810人）の37.8%。
- 小学校児童数は、第二次ピーク時（昭和57年度285,573人）の52.4%で、過去最少。
- 中学校生徒数は、第二次ピーク時（昭和62年度145,362人）の51.4%。
- 高等学校生徒数は、第二次ピーク時（平成2年度139,679人）の51.6%。



- 特別支援学校在学者数は、ピーク時（令和元年度2,788人）の99.1%で、過去2番目に多い。
- 専修学校生徒数は、ピーク時（平成5年度23,850人）の52.7%。
- 各種学校生徒数は、ピーク時（昭和38年度29,421人）の5.8%で、過去最少。



< 中学校卒業後の状況 >

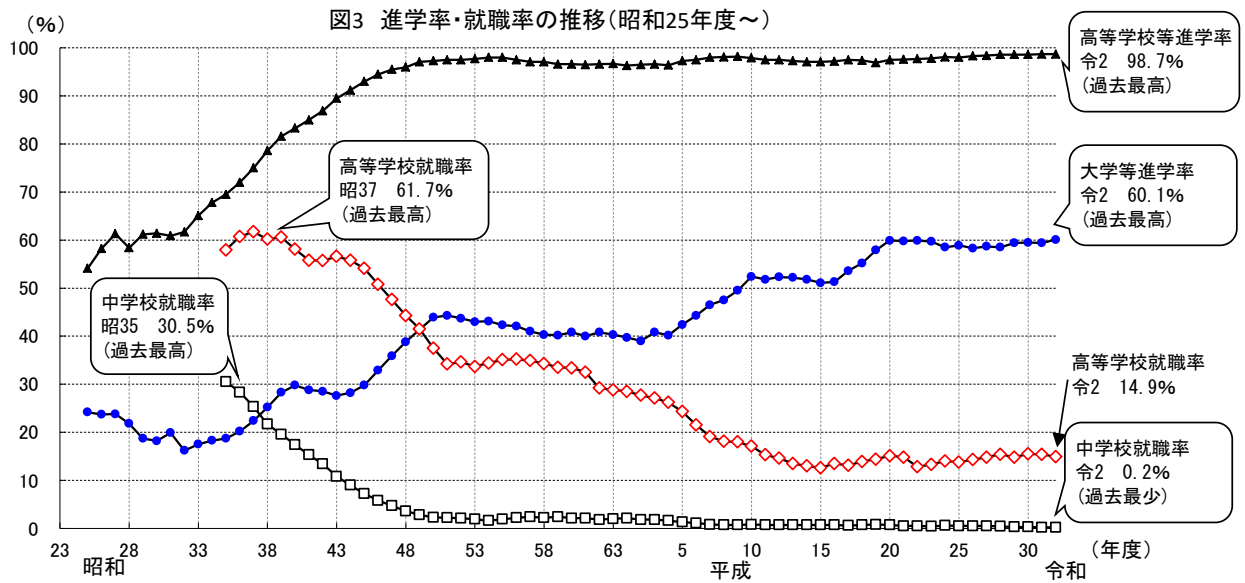
○進学率は前年度とほぼ同数の 98.7% で、過去最高。

○就職率は前年度とほぼ同数の 0.2% で、過去最少。

< 高等学校卒業後の状況 >

○進学率は前年度より 0.7 ポイント上昇し 60.1% で、過去最高。

○就職率は前年度より 0.5 ポイント低下し 14.9% である。



注)昭和25年度以前の進学率及び昭和35年度以前の就職率は不詳。

〔幼稚園・幼保連携型認定こども園〕

「幼保連携型認定こども園」は、以下、図中は「こども園」とする。

(1) 学校数・園児数

幼保連携型認定こども園への移行により、幼稚園の園数・園児数は減少傾向にある。〔図4〕

幼稚園では5歳児が最も多い。〔図5〕 幼保連携型認定こども園では3～5歳児が72.3%を占めている。〔図6〕

幼保連携型認定こども園の認定号別では、保育が必要な2号認定及び3号認定が72.6%を占めている。〔図7〕

図4 幼稚園及びこども園の園数・園児数

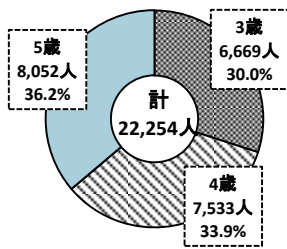
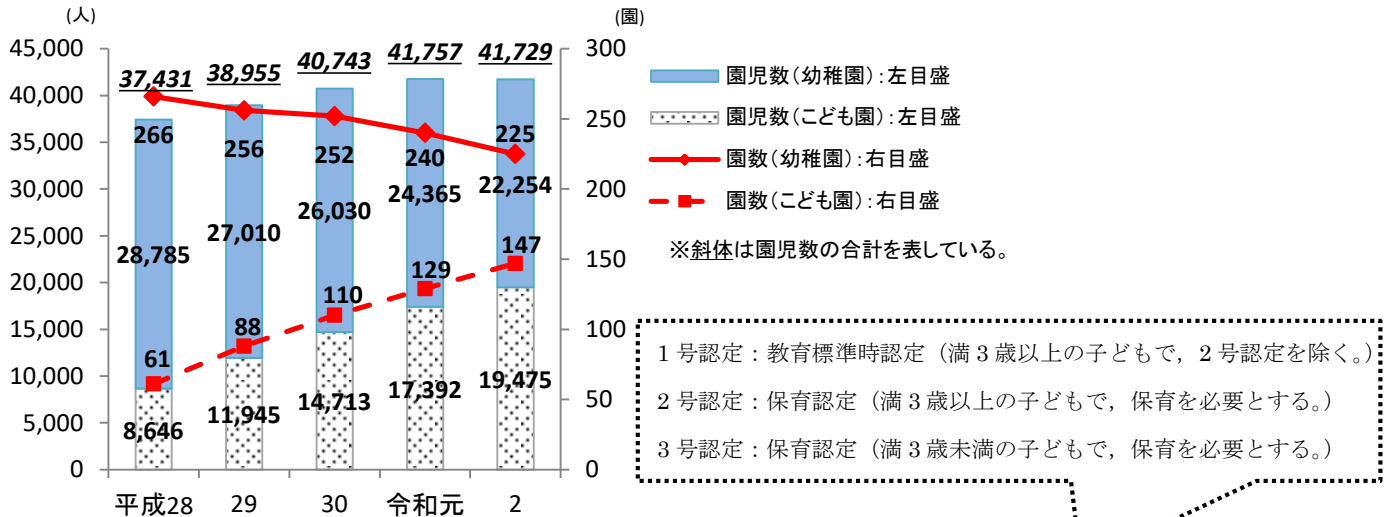


図5 幼稚園 園児数内訳

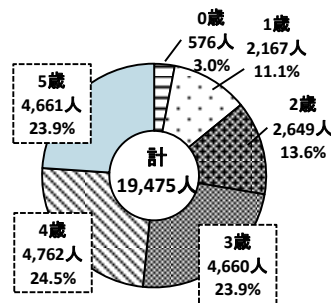


図6 こども園 園児数内訳

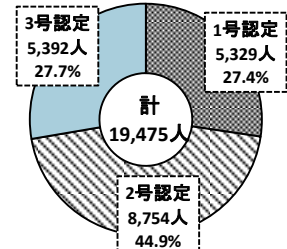


図7 こども園 認定号内訳

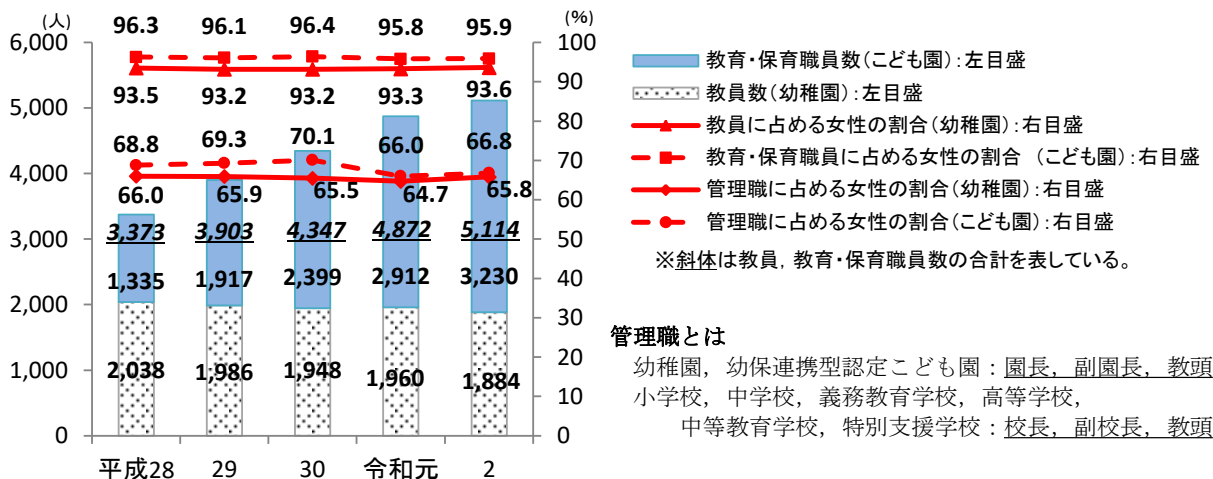
(2) 教員, 教育・保育職員数 (本務者)

幼稚園の教員数 (本務者) は減少傾向, 幼保連携型認定こども園の教育・保育職員数 (本務者) は増加傾向にある。〔図8〕

教員, 教育・保育職員に占める女性の割合はいずれも90%台で推移している。〔図8〕

管理職に占める女性の割合はいずれもほぼ60%台で推移している。〔図8〕

図8 幼稚園及びこども園の教員, 教育・保育職員数・教員, 教育・保育職員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合



〔小学校〕

学校数は前年度より4校減少した。児童数も1,268人減少した。〔図9〕

教員数（本務者）は増加傾向が続いている。また、教員に占める女性の割合は60%台後半で推移している。〔図10〕

管理職に占める女性の割合は平成29年度以降40%を上回り、上昇傾向にある。〔図10〕

図9 小学校の学校数・児童数

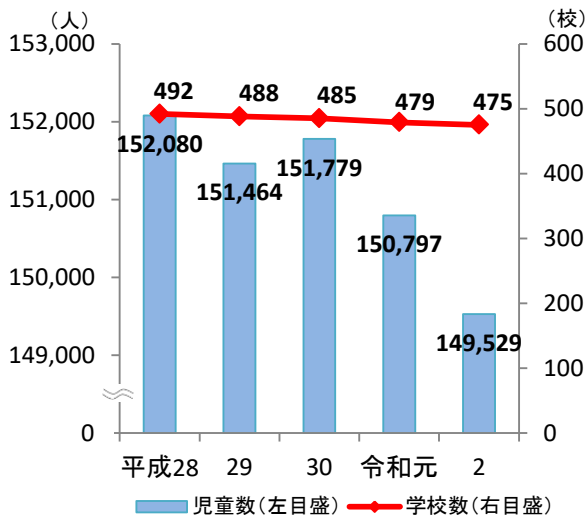
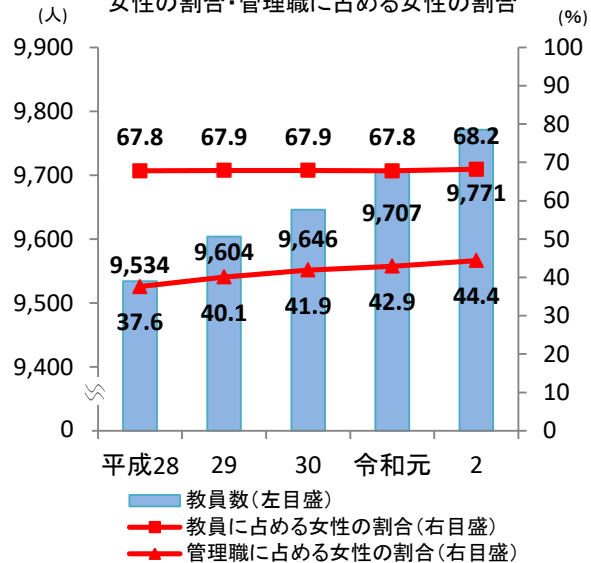


図10 小学校の教員数(本務者)・教員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合



〔中学校〕

学校数は前年度より1校減少した。一方、生徒数は9年ぶりに増加した。〔図11〕

教員数（本務者）は2年連続で増加した。教員に占める女性の割合は40%台半ばで推移している。〔図12〕

管理職に占める女性の割合は今年度20%を上回り、上昇傾向にある。〔図12〕

図11 中学校の学校数・生徒数

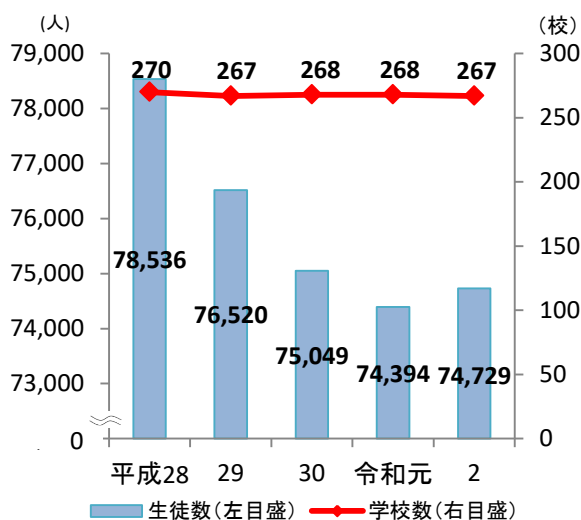
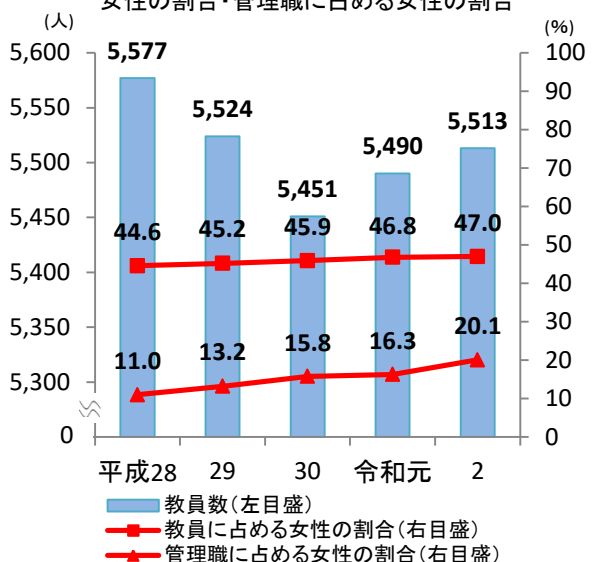


図12 中学校の教員数(本務者)・教員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合



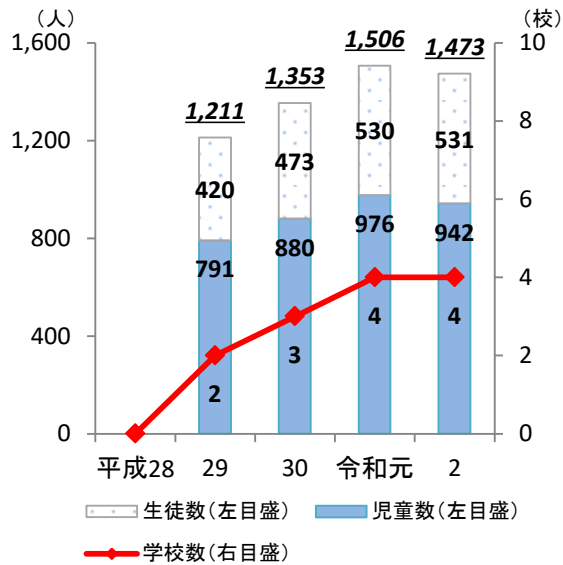
〔義務教育学校〕

学校数は前年度と同数。児童生徒数は今年度減少に転じた。〔図 13〕

教員数（本務者）は今年度減少に転じた。教員に占める女性の割合はほぼ 50% 台で推移している。〔図 14〕

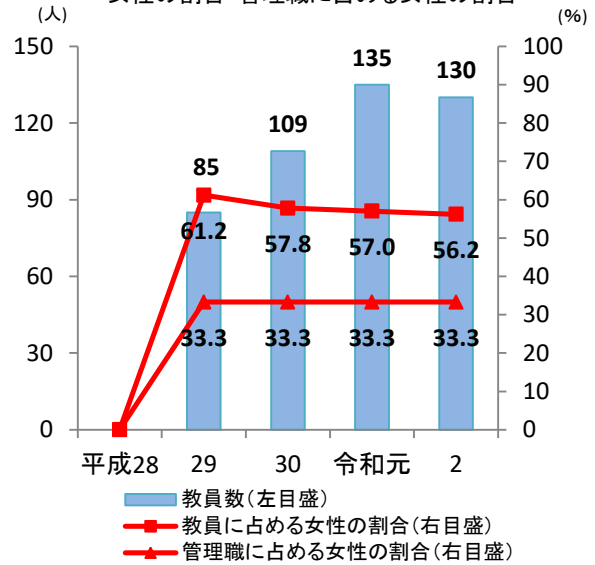
管理職に占める女性の割合は 30% 台で推移している。〔図 14〕

図13 義務教育学校の学校数・児童生徒数



※斜体は児童生徒数の合計を表している。

図14 義務教育学校の教員数(本務者)・教員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合



[高等学校]

(1) 学校数・生徒数

学校数は前年度と同数。生徒数は減少傾向にある。[図 15]

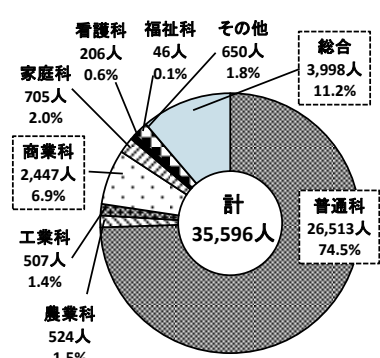
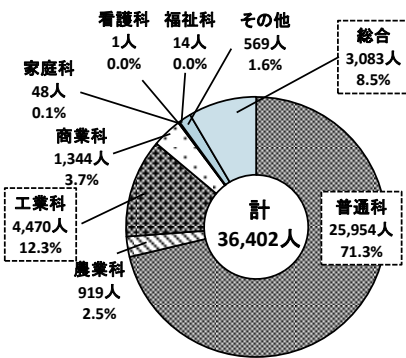
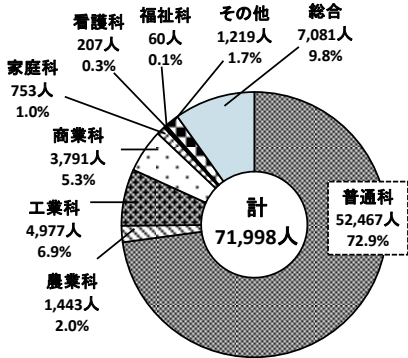
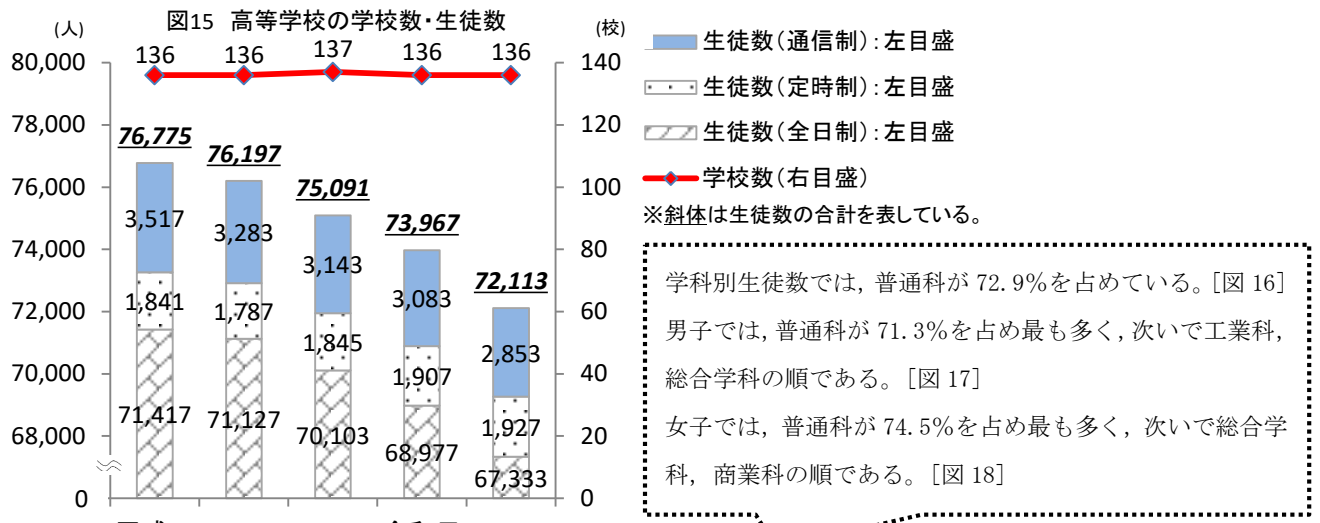


図16 学科別生徒数

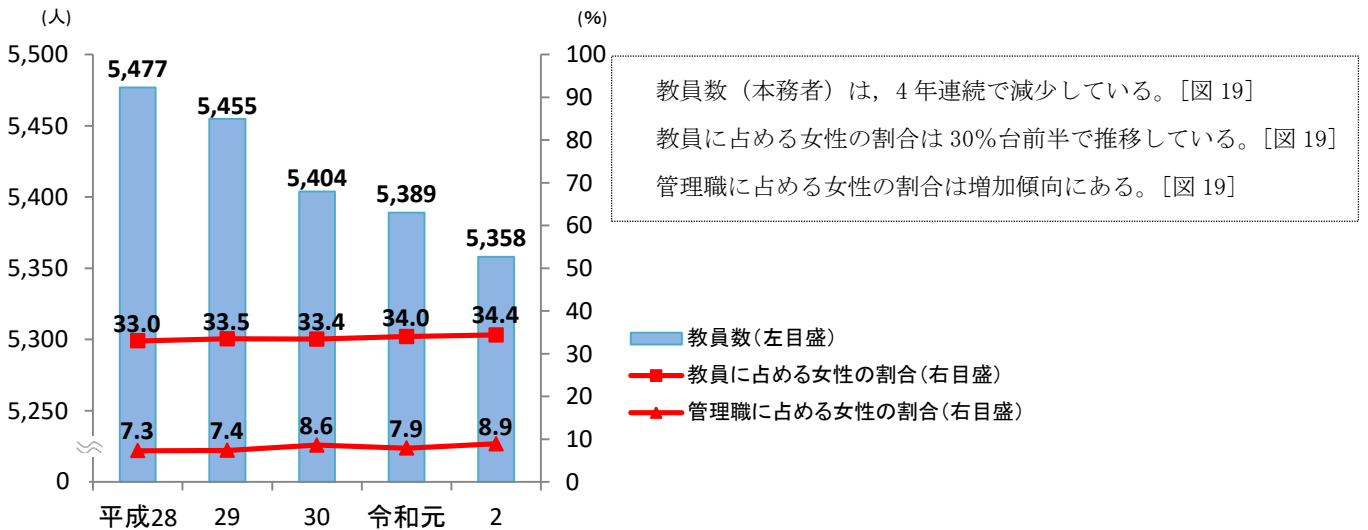
図17 学科別生徒数(男)

図18 学科別生徒数(女)

注) 図16～図18は本科生の学科別生徒数を表したもので、専攻科生115名は除く。

(2) 教員数(本務者)

図19 高等学校の教員数(本務者)・教員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合



[中等教育学校]

学校数は1校で前年度と同数。生徒数は703人(前期課程359人・後期課程344人)で前年度より4人増加した。教員数(本務者)は52人で前年度より1人減少した。

〔特別支援学校〕

今年度の在学者数は2,763人で前年度より25人減少した。〔図20〕

教員数は前年度より24人増加した。また、教員に占める女性の割合は60%台で推移している。〔図21〕

管理職に占める女性の割合は増加傾向にある。〔図21〕

図20 特別支援学校の学校数・在学者数

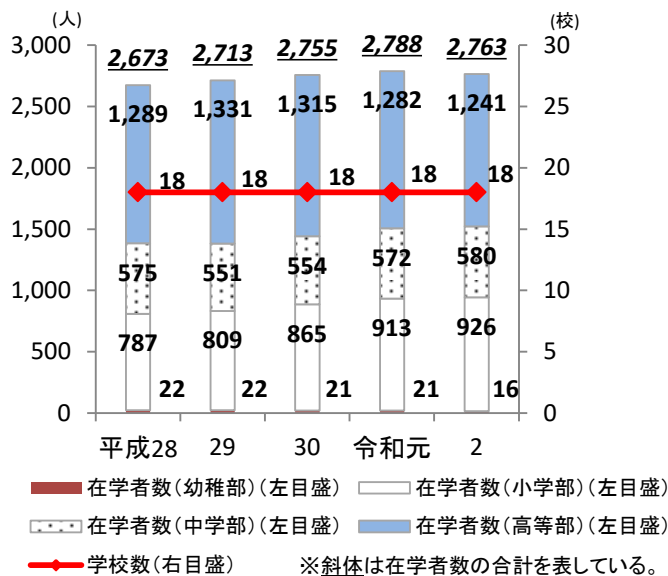
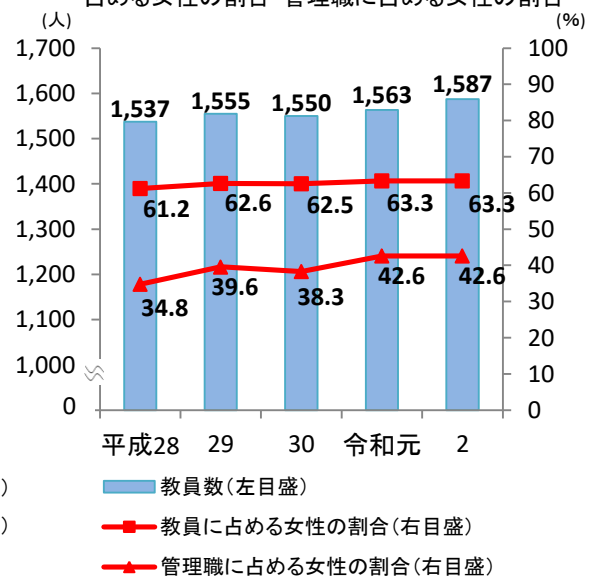


図21 特別支援学校の教員数(本務者)・教員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合

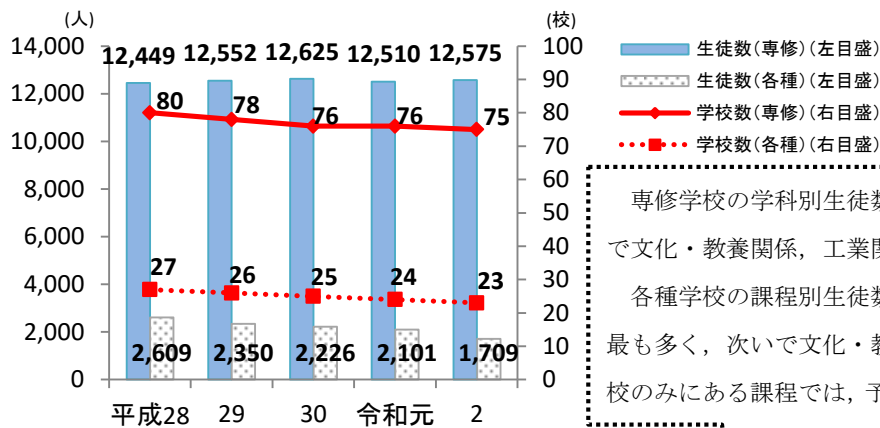


〔専修学校・各種学校〕

専修学校の学校数は前年度より1校減少した。生徒数は今年度増加に転じた。〔図22〕

各種学校の学校数は平成26年度以降6年連続で減少した。生徒数は平成28年度以降4年連続で減少した。〔図22〕

図22 専修学校及び各種学校の学校数・生徒数



専修学校の学科別生徒数は、医療関係が31.3%を占め最も多く、次いで文化・教養関係、工業関係の順である。〔図23〕

各種学校の課程別生徒数は、各種学校のみにある課程が72.7%を占め最も多く、次いで文化・教養関係、医療関係の順である。また、各種学校のみにある課程では、予備校の生徒数が78.8%を占めている。〔図24〕

図23 学科別生徒数(専修学校)

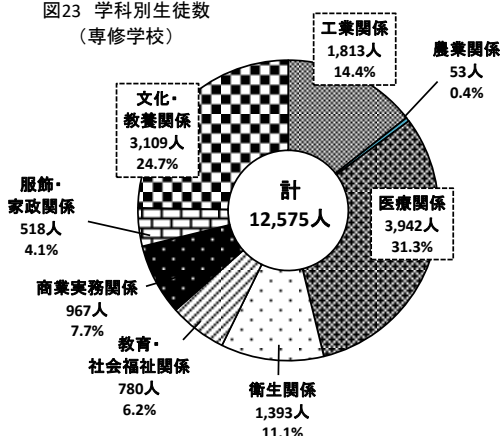
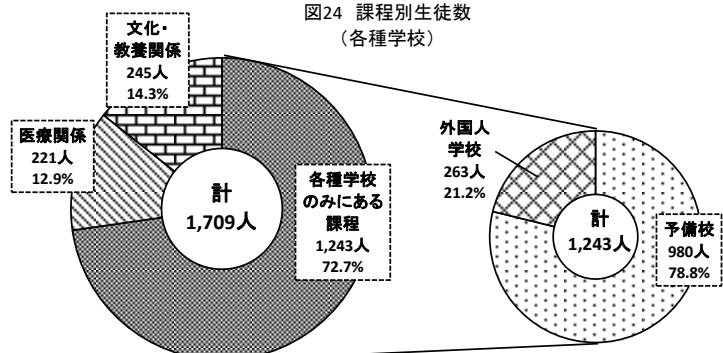
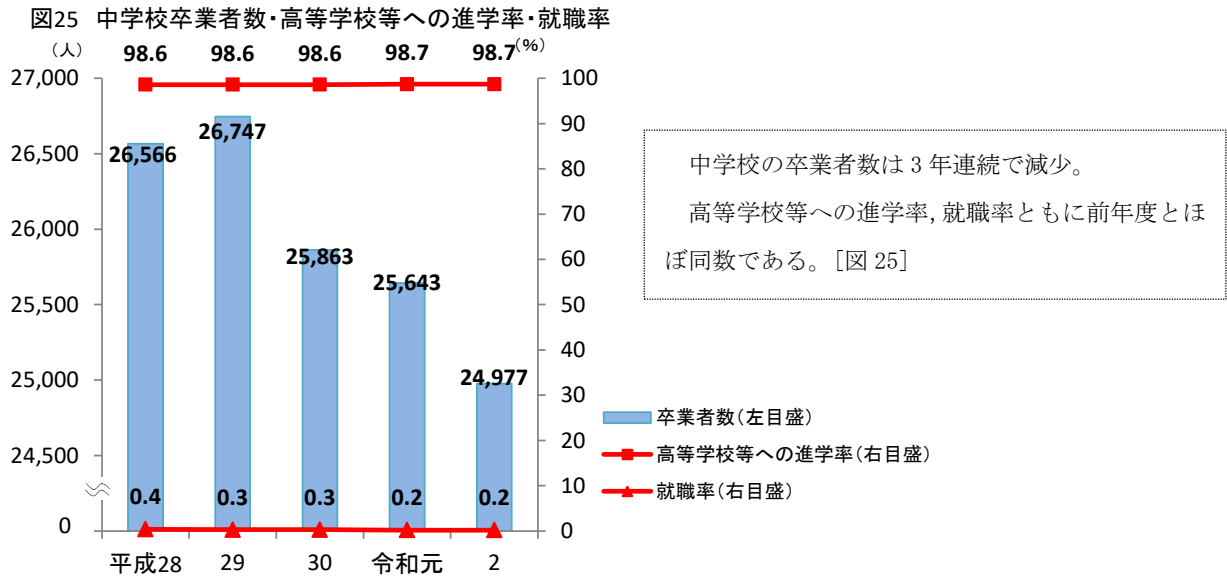


図24 課程別生徒数(各種学校)

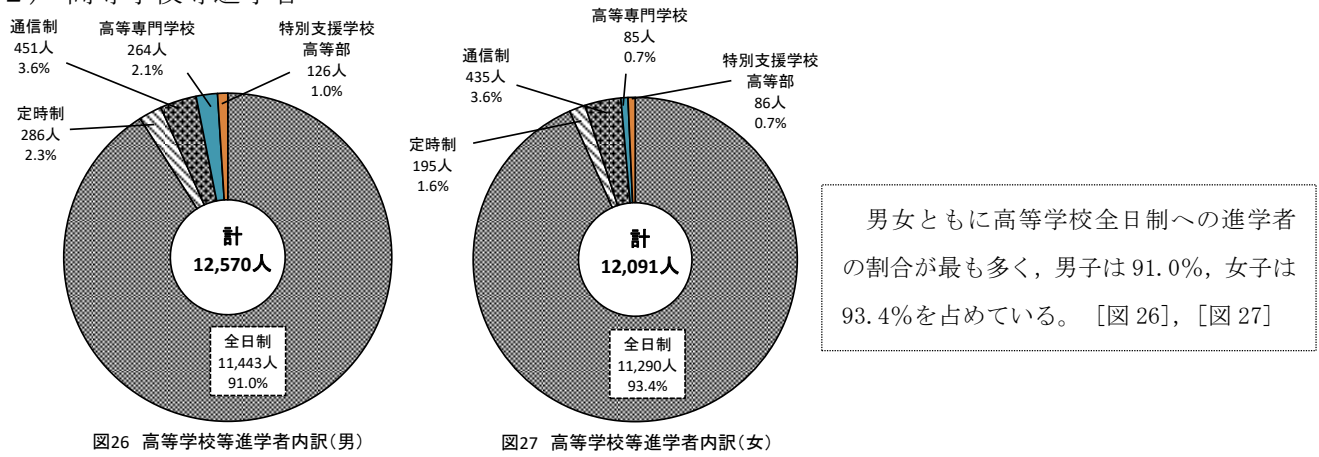


[中学校卒業後の状況]

(1) 卒業後の状況

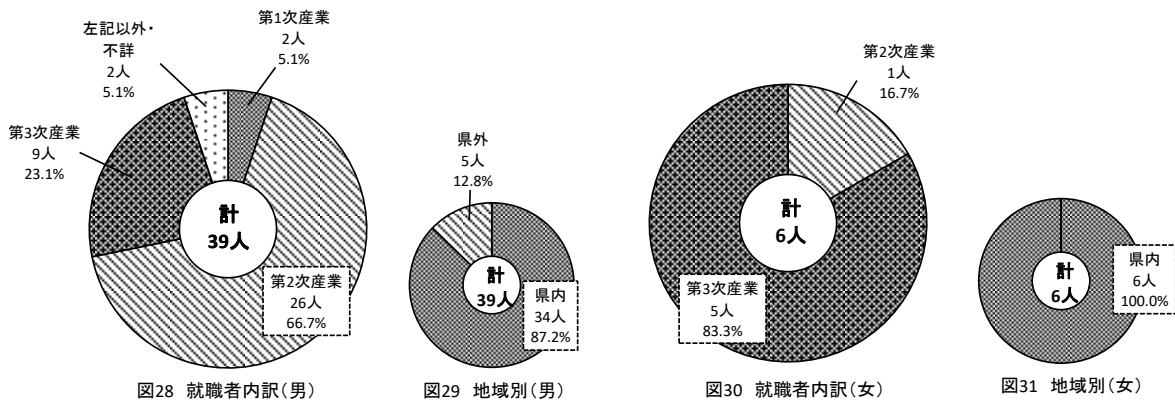


(2) 高等学校等進学者



(3) 就職者

男子では第2次産業への就職が66.7%を占めている。87.2%が県内で就職している。[図28], [図29]
女子では第3次産業への就職が83.3%を占めている。全員が県内で就職している。[図30], [図31]



注) 就職者とは, 卒業者のうち「自営業主等」, 「無期雇用労働者」, 「進学・入学した者のうち就職している者」及び「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者」をいう。

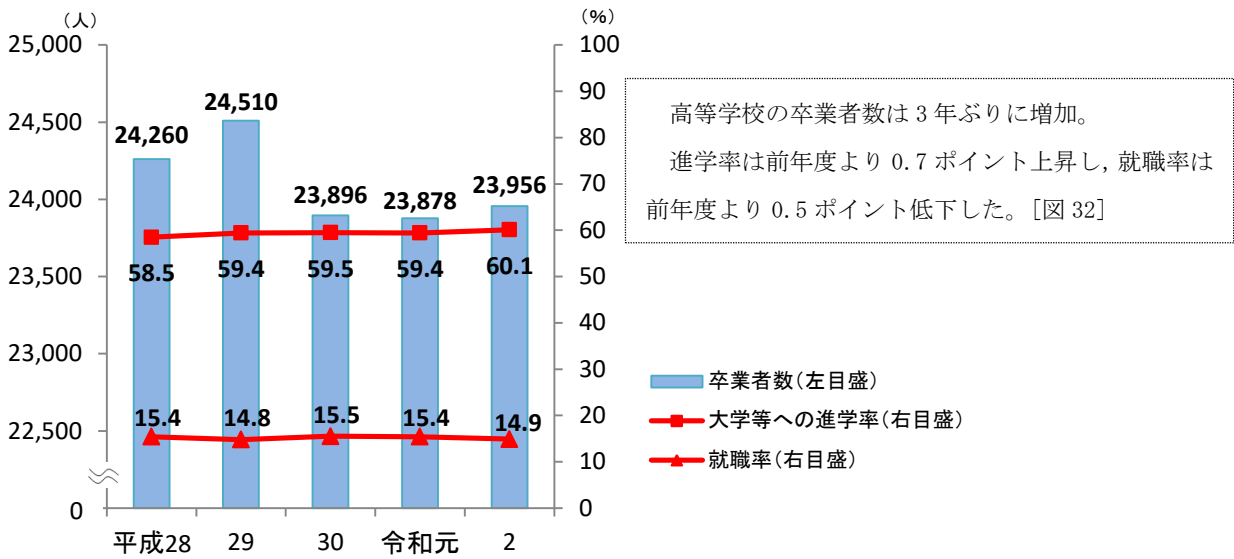
[義務教育学校卒業後の状況]

177人が卒業し, うち159人が高等学校全日制に, 8人が高等学校定時制に, 2人が高等学校通信制に, 2人が高等専門学校に, 6人が特別支援学校高等部に進学した。進学率は100.0%である。

〔高等学校卒業後の状況〕

(1) 卒業後の状況

図32 高等学校卒業生数・大学等への進学率・就職率



(2) 大学等進学者

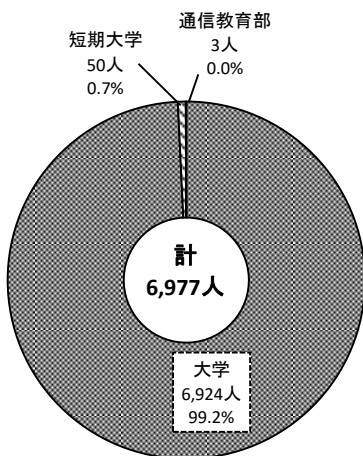


図33 大学等進学者内訳(男)

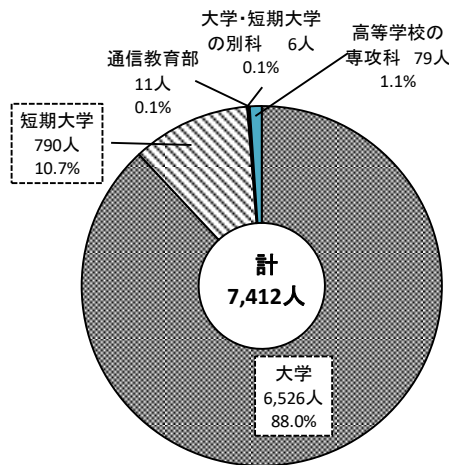


図34 大学等進学者内訳(女)

男子では大学進学者が99.2%を占めている。〔図33〕

女子では大学進学者が88.0%を占め、次いで短期大学進学者が10.7%を占めている。〔図34〕

(3) 専修学校等進学・入学者

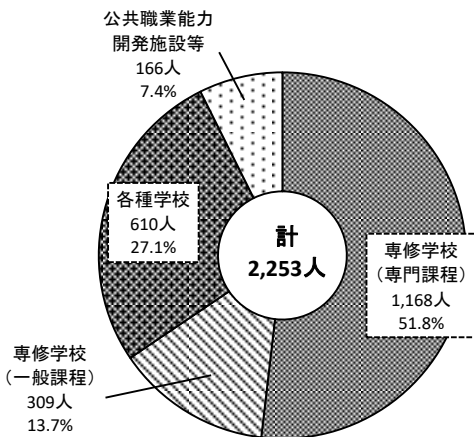


図35 専修学校等進学・入学者内訳(男)

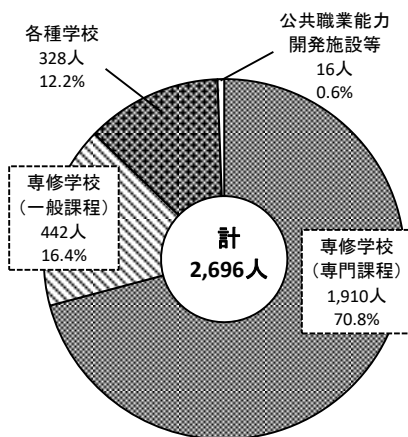


図36 専修学校等進学・入学者内訳(女)

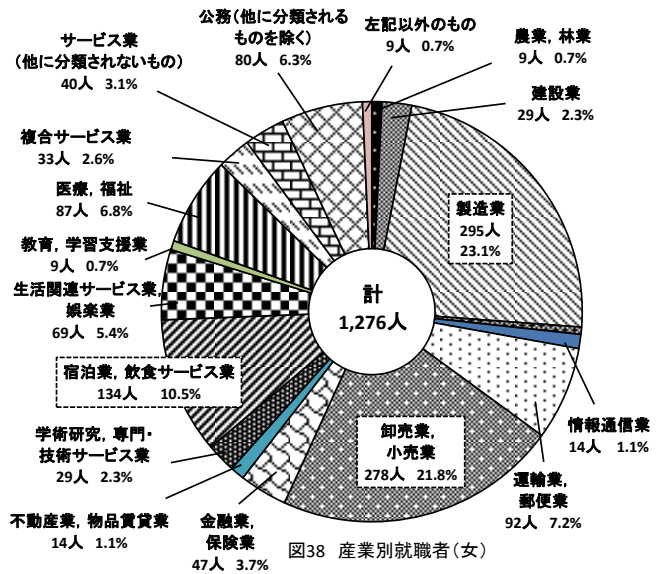
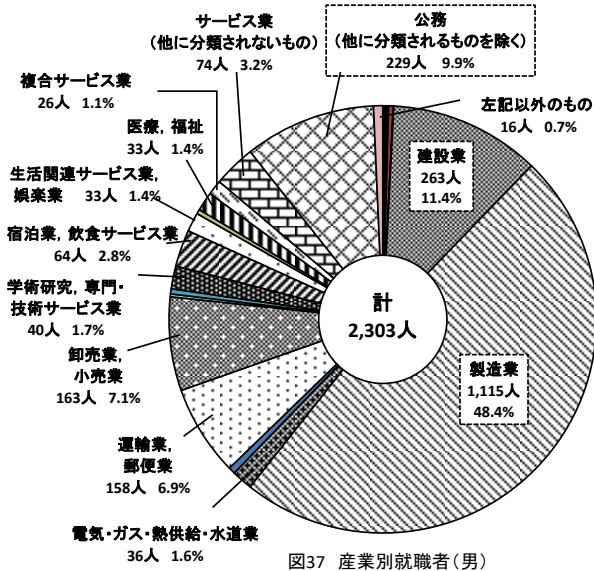
男女ともに専修学校(専門課程)が最も多くを占めている。次いで男子では各種学校が27.1%、女子では専修学校(一般課程)が16.4%を占めている。〔図35〕,〔図36〕

(4) 就職者

<産業別>

男子では「製造業」が 48.4%を占め最も多く、次いで「建設業」、「公務（他に分類されるものを除く）」の順である。[図 37]

女子では「製造業」が 23.1%を占め最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順である。[図 38]



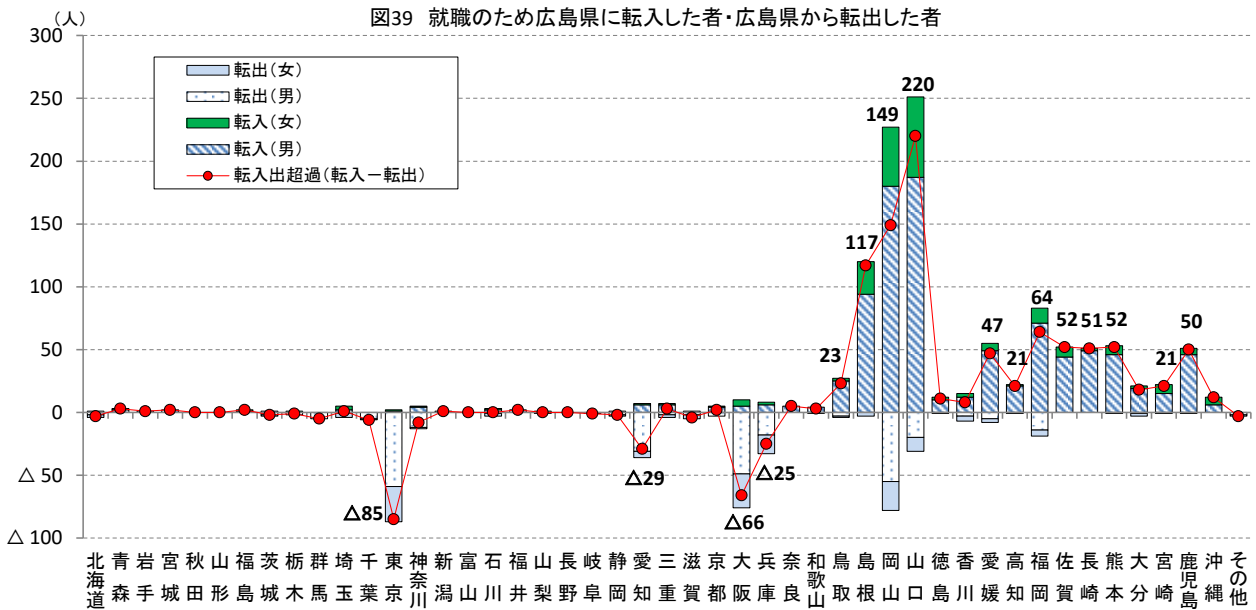
※0.6%以上を占めるもののみ表示。計は全数表示。

<地域別>

全体として転入超過（701人）で、特に男子が多い（631人の転入超過）。[図 39]

主な転入超過先：山口県，岡山県，島根県，福岡県，佐賀県，熊本県

主な転出超過先：東京都，大阪府，愛知県，兵庫県



※折れ線グラフの数値は 20 人以上及び△20 人以下の場合表示。

転入			転出			転入超過(転入－転出)		
計	男	女	計	男	女	計	男	女
1,152	932	220	△ 451	△ 301	△ 150	701	631	70

〔中等教育学校前期課程修了後の状況〕

118 人が前期課程を修了し、うち 117 人が中等教育学校後期課程に、1 人が高等学校通信制に進学した。進学率は 100.0%である。

〔中等教育学校後期課程卒業後の状況〕

(1) 卒業後の状況

109 人が後期課程を卒業し、うち 89 人が大学等進学、4 人が専修学校(専門課程)進学、13 人が各種学校入学、3 人が就職となっている。進学率は 81.7%、就職率は 2.8%である。

(2) 大学等進学者

進学者数は 89 人で、うち 87 人が大学に、2 人が短期大学に進学した。

(3) 就職者

就職者数は 3 人。産業別に見ると、男子 (2 人) はいずれも「公務 (他に分類されるものを除く)」, 女子 (1 人) は「医療, 福祉」である。

〔特別支援学校卒業後の状況〕

< 中学部 >

188人が中学部を卒業し、うち185人が特別支援学校高等部に、2人が高等学校全日制に進学、1人が左記以外の者となっている。進学率は99.5%である。

< 高等部 >

(1) 卒業後の状況

440人が高等部を卒業し、うち1人が大学等進学、1人が各種学校入学、4人が公共職業能力開発施設等入学、91人が就職、267人が左記以外の者となっている。左記以外の者のうち、社会福祉施設等入所・通所者は、児童福祉施設4人、障害者支援施設等244人、医療機関2人などである。また、障害者支援施設等のうち就労系支援事業利用者は122人である。

進学率は0.2%で、就職率は全体で20.7%、男子23.1%、女子16.0%である。

(2) 大学等進学者

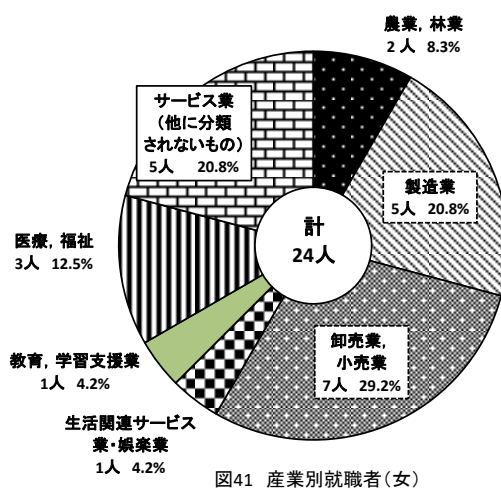
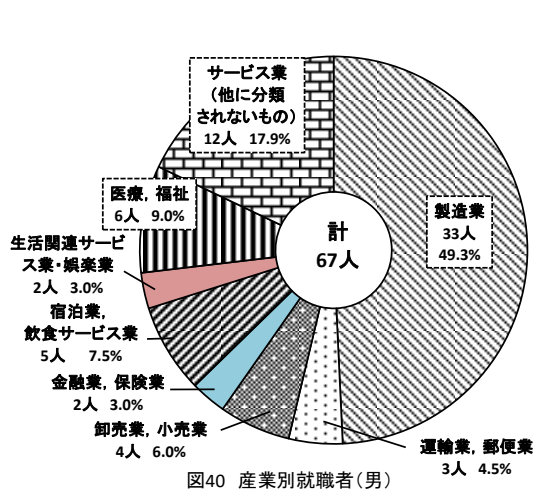
進学者数は1人で、特別支援学校高等部専攻科に進学した。

(3) 就職者

男子では、「製造業」が49.3%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」、「医療、福祉」の順である。

[図40]

女子では、「卸売業、小売業」が29.2%を占め、次いで、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の順である。[図41]



〔不就学学齢児童生徒調査〕

就学免除者数は8人で、就学猶予者数は0人である。1年以上居所不明者数は0人である。

学齢児童生徒死亡者数（前年度間）は8人である。

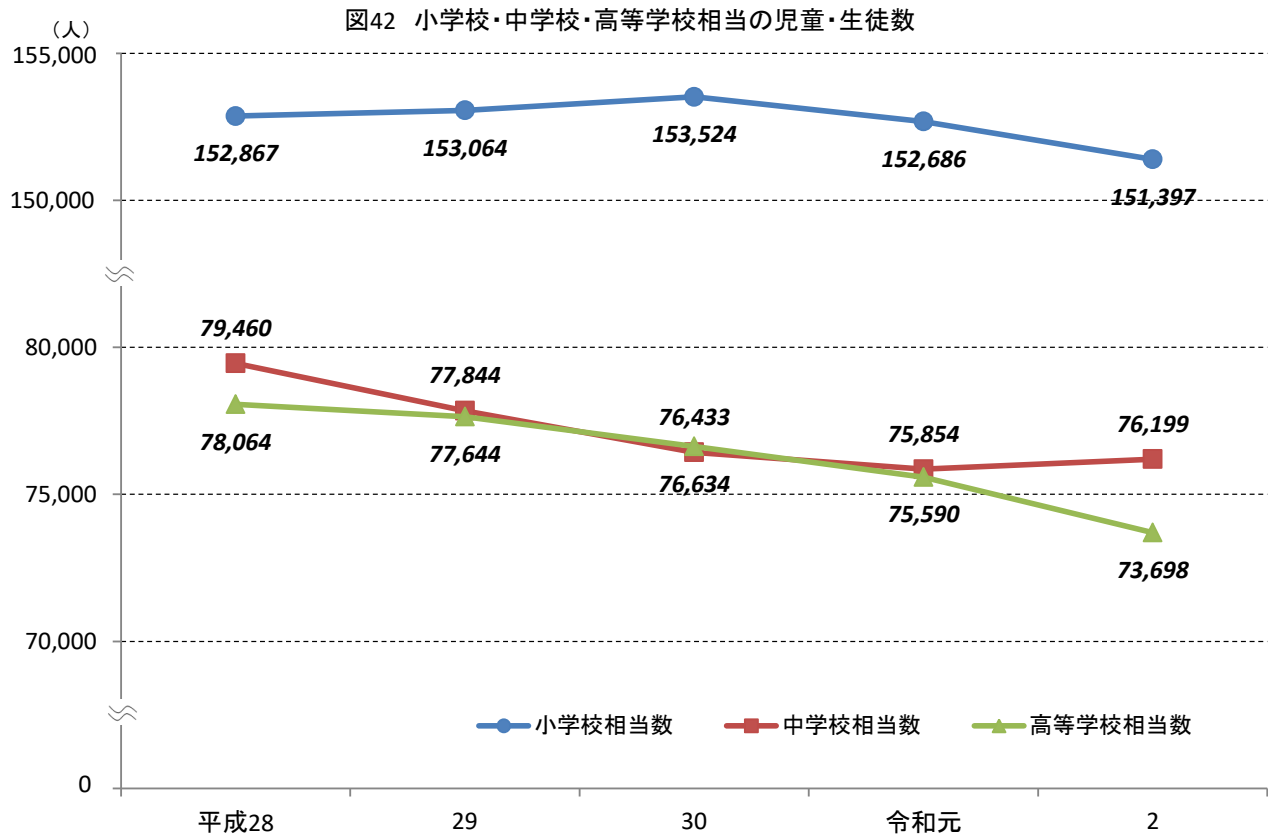
[参考]

小学校相当児童数，中学校相当生徒数及び高等学校相当生徒数について

小学校相当（小学校＋義務教育学校前期課程＋特別支援学校小学部）児童数は，減少傾向である。[図 42]

中学校相当（中学校＋義務教育学校後期課程＋中等教育学校前期課程＋特別支援学校中学部）生徒数は，増加に転じた。[図 42]

高等学校相当（高等学校＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校高等部）生徒数は，減少傾向である。[図 42]



小学校相当児童数	平成28	29	30	令和元	2
小学校	152,080	151,464	151,779	150,797	149,529
義務教育学校前期課程	—	791	880	976	942
特別支援学校小学部	787	809	865	913	926
合計	152,867	153,064	153,524	152,686	151,397

中学校相当生徒数	平成28	29	30	令和元	2
中学校	78,536	76,520	75,049	74,394	74,729
義務教育学校後期課程	—	420	473	530	531
中等教育学校前期課程	349	353	357	358	359
特別支援学校中学部	575	551	554	572	580
合計	79,460	77,844	76,433	75,854	76,199

高等学校相当生徒数	平成28	29	30	令和元	2
高等学校	76,775	76,197	75,091	73,967	72,113
中等教育学校後期課程	—	116	228	341	344
特別支援学校高等部	1,289	1,331	1,315	1,282	1,241
合計	78,064	77,644	76,634	75,590	73,698

II 学校調査

1 幼稚園

[表1]園数・学級数・園児数・教員数(本務者)の推移

年度	園数		学級数		園児数		1園当たりの園児数		1学級当たりの園児数		教員数(本務者)		教員1人当たりの園児数	
		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数
	園		学級		人									
H28	266	△4	1,269	△29	28,785	△1,062	108.2	△2.3	22.7	△0.3	2,038	△23	14.1	△0.4
H29	256	△10	1,204	△65	27,010	△1,775	105.5	△2.7	22.4	△0.2	1,986	△52	13.6	△0.5
H30	252	△4	1,179	△25	26,030	△980	103.3	△2.2	22.1	△0.4	1,948	△38	13.4	△0.2
R元	240	△12	1,118	△61	24,365	△1,665	101.5	△1.8	21.8	△0.3	1,960	12	12.4	△0.9
R2	225	△15	1,051	△67	22,254	△2,111	98.9	△2.6	21.2	△0.6	1,884	△76	11.8	△0.6
国立	2	-	6	-	149	△3	74.5	△1.5	24.8	△0.5	10	△1	14.9	1.1
公立	70	△8	102	△23	1,582	△459	22.6	△3.6	15.5	△0.8	222	△20	7.1	△1.3
私立	153	△7	943	△44	20,523	△1,649	134.1	△4.4	21.8	△0.7	1,652	△55	12.4	△0.6
男	11,157	△1,053	120	△11
女	11,097	△1,058	1,764	△65

(1) 園数(表1)

ア 園数は225園で、前年度より15園減少している。

イ 設置者別では、国立2園、公立70園、私立153園で、前年度より公立は8園、私立は7園減少している。

(2) 学級数(表1)

ア 学級数は1,051学級で、前年度より67学級減少している。

イ 設置者別では、国立6学級、公立102学級、私立943学級で、前年度より公立は23学級、私立は44学級減少している。

(3) 園児数(表1, 統計表2)

ア 園児数は22,254人で、前年度より2,111人減少している。

イ 男女別では、男子11,157人、女子11,097人で、前年度より男子は1,053人、女子は1,058人減少している。

ウ 年齢別では、3歳児6,669人、4歳児7,533人、5歳児8,052人で、前年度より3歳児は584人、4歳児は815人、5歳児は712人減少している。

エ 1園当たりの園児数は98.9人で、前年度より2.6人減少している。

オ 1学級当たりの園児数は21.2人で、前年度より0.6人減少している。

(4) 教員数(本務者)(表1, 統計表2)

ア 教員数(本務者)は1,884人で、前年度より76人減少している。

イ 設置者別では、国立10人、公立222人、私立1,652人で、前年度より国立は1人、公立は20人、私立は55人減少している。

ウ 男女別では、男性120人、女性1,764人で、前年度より男性は11人、女性は65人減少している。

エ 教員(本務者)1人当たりの園児数は11.8人で、前年度より0.6人減少している。

オ 教員(本務者)に占める女性の割合は93.6%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

(5) 入園者数(表2)

ア 入園者数は6,394人で、前年度より1,106人減少している。

イ 設置者別では、国立53人、公立687人、私立5,654人で、前年度より国立は7人、公立は271人、私立は828人減少している。

ウ 男女別では、男子3,244人、女子3,150人で、前年度より男子は524人、女子は582人減少している。

エ 年齢別では、3歳児5,244人、4歳児876人、5歳児274人で、前年度より3歳児は730人、4歳児は290人、5歳児は86人減少している。

[表2]年齢別入園者数の推移

年度	入園者数		3歳児		4歳児		5歳児	
	対前年増減数	増減数	対前年増減数	増減数	対前年増減数	増減数	対前年増減数	
	人							
H28	9,165	△863	7,002	△460	1,782	△291	381	△112
H29	8,573	△592	6,612	△390	1,606	△176	355	△26
H30	8,215	△358	6,466	△146	1,438	△168	311	△44
R元	7,500	△715	5,974	△492	1,166	△272	360	49
R2	6,394	△1,106	5,244	△730	876	△290	274	△86
国立	53	△7	41	△1	12	△6	-	-
公立	687	△271	148	△8	480	△224	59	△39
私立	5,654	△828	5,055	△721	384	△60	215	△47
男	3,244	△524	2,680	△304	431	△171	133	△49
女	3,150	△582	2,564	△426	445	△119	141	△37

(6) 認可定員及び定員充足率 (表 3)

ア 認可定員は 37,959 人で、前年度より 2,136 人減少している。

設置者別では、国立 160 人、公立 6,547 人、私立 31,252 人で、前年度より公立は 920 人、私立は 1,216 人減少している。

イ 定員充足率は 58.6% で、前年度より 2.2 ポイント低下している。

設置者別では、国立 93.1%、公立 24.2%、私立 65.7% で、前年度より国立は 1.9 ポイント、公立は 3.1 ポイント、私立は 2.6 ポイント低下している。

[表3]認可定員・定員充足率の推移

年度	総数			国立			公立			私立		
	認可定員	園児数	定員充足率	認可定員	園児数	定員充足率	認可定員	園児数	定員充足率	認可定員	園児数	定員充足率
	人			人			人			人		
H28	43,412	28,785	66.3	160	162	101.3	8,432	3,038	36.0	34,820	25,585	73.5
H29	42,017	27,010	64.3	160	153	95.6	8,207	2,752	33.5	33,650	24,105	71.6
H30	41,551	26,030	62.6	160	153	95.6	7,937	2,387	30.1	33,454	23,490	70.2
R元	40,095	24,365	60.8	160	152	95.0	7,467	2,041	27.3	32,468	22,172	68.3
R2	37,959	22,254	58.6	160	149	93.1	6,547	1,582	24.2	31,252	20,523	65.7

(7) 修了者数及び小学校第1学年児童に占める幼稚園修了者数の割合 (就園率) (表 4)

ア 修了者数は 8,659 人で、前年度より 682 人減少している。

設置者別では、国立 53 人、公立 1,015 人、私立 7,591 人で、前年度より国立は 4 人、公立は 192 人、私立は 486 人減少している。

イ 就園率は 35.7% で、前年度より 2.2 ポイント低下している。

設置者別では、国立 0.2%、公立 4.2%、私立 31.3% で、前年度より公立は 0.7 ポイント、私立は 1.4 ポイント低下している。

[表4]修了者数・小学校第1学年に占める幼稚園修了者の割合(就園率)の推移

年度	総数			国立		公立		私立	
	小学校第1学年	幼稚園修了者	就園率	幼稚園修了者	就園率	幼稚園修了者	就園率	幼稚園修了者	就園率
	人			人		人		人	
H28	25,508	10,696	41.9	77	0.3	1,701	6.7	8,918	35.0
H29	25,632	10,399	40.6	63	0.2	1,521	5.9	8,815	34.4
H30	25,146	9,756	38.8	57	0.2	1,433	5.7	8,266	32.9
R元	24,669	9,341	37.9	57	0.2	1,207	4.9	8,077	32.7
R2	24,255	8,659	35.7	53	0.2	1,015	4.2	7,591	31.3

注) H29年度以降の小学校第1学年には、義務教育学校前期課程第1学年を含む。なお、設置者別の就園率は、小学校第1学年に占める設置者別修了者の割合を出している。

2 幼保連携型認定こども園

[表5]園数・学級数・園児数・教育・保育職員数(本務者)の推移

年度	園数		学級数		園児数		1園 当たりの 園児数		1学級 当たりの 園児数		教育・保 育職員数 (本務者)		教員1人 当たりの 園児数	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	園		学級		人									
H28	61	20	313	72	8,646	1,961	141.7	△21.3	27.6	△0.1	1,335	434	6.5	△0.9
H29	88	27	428	115	11,945	3,299	135.7	△6.0	27.9	0.3	1,917	582	6.2	△0.2
H30	110	22	536	108	14,713	2,768	133.8	△2.0	27.4	△0.5	2,399	482	6.1	△0.1
R元	129	19	604	68	17,392	2,679	134.8	1.1	28.8	1.3	2,912	513	6.0	△0.2
R2	147	18	694	90	19,475	2,083	132.5	△2.3	28.1	△0.7	3,230	318	6.0	0.1
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	6	2	27	10	756	231	126.0	△5.3	28.0	△2.9	112	45	6.8	△1.1
私立	141	16	667	80	18,719	1,852	132.8	△2.2	28.1	△0.7	3,118	273	6.0	0.1
男	9,886	1,018	133	10
女	9,589	1,065	3,097	308

注)学級数は、0～2歳児は調査していないため、3～5歳児のみの学級数である。

(1) 園数 (表 5)

ア 園数は147園で、前年度より18園増加している。

イ 設置者別では、公立6園、私立141園で、前年度より公立は2園、私立は16園増加している。

(2) 学級数 (3～5歳児) (表 5)

ア 学級数は694学級で、前年度より90学級増加している。

イ 設置者別では、公立27学級、私立667学級で、前年度より公立は10学級、私立は80学級増加している。

(3) 園児数 (表 5, 統計表 3)

ア 在園者数は19,475人で、前年度より2,083人増加している。

イ 設置者別では、公立756人、私立18,719人で、前年度より公立は231人、私立は1,852人増加している。

ウ 男女別では、男子9,886人、女子9,589人で、前年度より男子は1,018人、女子は1,065人増加している。

エ 年齢別では、0歳児576人、1歳児2,167人、2歳児2,649人、3歳児4,660人、4歳児4,762人、5歳児4,661人で、前年度より0歳児56人、1歳児144人、2歳児334人、3歳児412人、4歳児645人、5歳児492人増加している。

オ 認定号別では、1号認定5,329人、2号認定8,754人、3号認定5,392人で、前年度より1号認定517人、2号認定1,032人、3号認定534人増加している。

カ 1園当たりの園児数は132.5人で、前年度より2.3人減少している。

キ 1学級当たりの園児数は28.1人で、前年度より0.7人減少している。

(4) 教育・保育職員数 (本務者) (表 5, 統計表 3)

ア 教育・保育職員数(本務者)は3,230人で、前年度より318人増加している。

イ 設置者別では、公立112人、私立3,118人で、前年度より公立は45人、私立は273人増加している。

ウ 男女別では、男性133人、女性3,097人で、前年度より男性は10人、女性は308人増加している。

エ 教育・保育職員(本務者)1人当たりの園児数は6.0人で、前年度より0.1人増加している。

オ 教育・保育職員(本務者)に占める女性の割合は95.9%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

(5) 入園者数 (3～5歳児) (表 6)

ア 入園者数は3,507人で、前年度より406人減少している。

イ 設置者別では、公立283人、私立3,224人で、前年度より公立は189人増加し、私立は595人減少している。

ウ 男女別では、男子 1,769 人、女子 1,738 人で、前年度より男子は 191 人、女子は 215 人減少している。

エ 年齢別では、3 歳児 2,153 人、4 歳児 729 人、5 歳児 625 人で、前年度より 3 歳児は 105 人、4 歳児は 140 人、5 歳児は 161 人減少している。

[表6]年齢別入園者数の推移

年度	入園者数		3歳児		4歳児		5歳児	
	人	対前年増減数	人	対前年増減数	人	対前年増減数	人	対前年増減数
H28	2,548	△2,633	1,387	△232	578	△1,223	583	△1,178
H29	3,062	514	1,544	157	784	206	734	151
H30	3,312	250	1,951	407	737	△47	624	△110
R元	3,913	601	2,258	307	869	132	786	162
R2	3,507	△406	2,153	△105	729	△140	625	△161
国立	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	283	189	136	57	76	67	71	65
私立	3,224	△595	2,017	△162	653	△207	554	△226
男	1,769	△191	1,071	△66	389	△44	309	△81
女	1,738	△215	1,082	△39	340	△96	316	△80

注)0~2歳児は入園年度を調査していないため、入園者数に含まない。

(6) 認可定員及び定員充足率 (表 7)

ア 認可定員は 22,008 人で、前年度より 2,691 人増加している。

設置者別では、公立 1,010 人、私立 20,998 人で、前年度より公立は 289 人、私立は 2,402 人増加している。

イ 定員充足率は 88.5%で、前年度より 1.5 ポイント低下している。

設置者別では、公立 74.9%、私立 89.1%で、前年度より公立は 2.1 ポイント上昇し、私立は 1.6 ポイント低下している。

[表7]認可定員・定員充足率の推移

年度	総数			国立			公立			私立		
	認可定員	園児数	定員充足率	認可定員	園児数	定員充足率	認可定員	園児数	定員充足率	認可定員	園児数	定員充足率
	人		%	人		%	人		%	人		%
H28	10,074	8,646	85.8	-	-	-	505	334	66.1	9,569	8,312	86.9
H29	13,648	11,945	87.5	-	-	-	505	347	68.7	13,143	11,598	88.2
H30	16,515	14,713	89.1	-	-	-	721	510	70.7	15,794	14,203	89.9
R元	19,317	17,392	90.0	-	-	-	721	525	72.8	18,596	16,867	90.7
R2	22,008	19,475	88.5	-	-	-	1,010	756	74.9	20,998	18,719	89.1

(7) 修了者数及び小学校第1学年児童に占める幼保連携型認定こども園修了者の割合 (就園率) (表 8)

ア 修了者数は 4,104 人で、前年度より 646 人増加している。

設置者別では、公立 143 人、私立 3,961 人で、前年度より公立は 17 人、私立は 629 人増加している。

イ 就園率は 16.9%で、前年度より 2.9 ポイント上昇している。

設置者別では、公立 0.6%、私立 16.3%で、前年度より公立は 0.1 ポイント、私立は 2.8 ポイント上昇している。

[表8]修了者数・小学校第1学年に占める幼保連携型認定こども園修了者の割合(就園率)の推移

年度	総数			国立		公立		私立	
	小学校第1学年	こども園修了者	就園率	こども園修了者	就園率	こども園修了者	就園率	こども園修了者	就園率
	人		%	人	%	人	%	人	%
H28	25,508	1,643	6.4	-	-	99	0.4	1,544	6.1
H29	25,632	2,270	8.9	-	-	94	0.4	2,176	8.5
H30	25,146	2,873	11.4	-	-	100	0.4	2,773	11.0
R元	24,669	3,458	14.0	-	-	126	0.5	3,332	13.5
R2	24,255	4,104	16.9	-	-	143	0.6	3,961	16.3

注)H29年度以降の小学校第1学年には、義務教育学校前期課程第1学年を含む。なお、設置者別の就園率は、小学校第1学年に占める設置者別修了者の割合を出している。

3 小学校

[表9]学校数・学級数・児童数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学級数		児童数		1校 当たりの 児童数		1学級 当たりの 児童数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 児童数	
	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	
	校		学級		人									
H28	492	△16	6,532	△2	152,080	△624	309.1	8.5	23.3	△0.1	9,534	9	16.0	△0.1
H29	488	△4	6,517	△15	151,464	△616	310.4	1.3	23.2	△0.0	9,604	70	15.8	△0.2
H30	485	△3	6,551	34	151,779	315	312.9	2.6	23.2	△0.1	9,646	42	15.7	△0.0
R元	479	△6	6,546	△5	150,797	△982	314.8	1.9	23.0	△0.1	9,707	61	15.5	△0.2
R2	475	△4	6,530	△16	149,529	△1,268	314.8	△0.0	22.9	△0.1	9,771	64	15.3	△0.2
国立	3	-	42	-	1,185	7	395.0	2.3	28.2	0.2	66	3	18.0	△0.7
公立	463	△5	6,405	△18	146,462	△1,326	316.3	0.5	22.9	△0.1	9,565	57	15.3	△0.2
私立	9	1	83	2	1,882	51	209.1	△19.8	22.7	0.1	140	4	13.4	△0.0
男	76,277	△660	3,111	△10
女	73,252	△608	6,660	74

(1) 学校数 (表 9)

ア 学校数は475校で、前年度より4校減少している。

イ 設置者別では、国立3校、公立463校、私立9校で、前年度より公立は5校減少し、私立は1校増加している。

(2) 学級数 (表 9, 統計表 4)

ア 学級数は6,530学級で、前年度より16学級減少している。

イ 設置者別では、国立42学級、公立6,405学級、私立83学級で、前年度より公立は18学級減少し、私立は2学級増加している。

ウ 学級編制方式別では、単式学級5,192学級、複式学級104学級、特別支援学級1,234学級で、前年度より単式学級は64学級、複式学級は9学級減少し、特別支援学級は57学級増加している。

(3) 児童数 (表 9, 統計表 4)

ア 児童数は149,529人で、前年度より1,268人減少している。

イ 設置者別では、国立1,185人、公立146,462人、私立1,882人で、前年度より国立は7人増加、公立は1,326人減少し、私立は51人増加している。

ウ 学級編制方式別では、単式学級142,609人、複式学級904人、特別支援学級6,016人で、前年度より単式学級は1,654人、複式学級は110人減少し、特別支援学級は496人増加している。

エ 男女別では、男子76,277人、女子73,252人で、前年度より男子は660人、女子は608人減少している。

オ 外国人児童数は1,159人で、前年度より98人増加している。

カ 1校当たりの児童数は314.8人で、前年度とほぼ同数である。

キ 1学級当たりの児童数は22.9人で、前年度より0.1人減少している。

(4) 教員数(本務者) (表 9, 統計表 4)

ア 教員数(本務者)は9,771人で、前年度より64人増加している。

イ 設置者別では、国立66人、公立9,565人、私立140人で、前年度より国立は3人、公立は57人、私立は4人増加している。

ウ 男女別では、男性3,111人、女性6,660人で、前年度より男性は10人減少し、女性は74人増加している。

エ 教員(本務者)1人当たりの児童数は15.3人で、前年度より0.2人減少している。

オ 教員(本務者)に占める女性の割合は68.2%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

4 中学校

[表10]学校数・学級数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学級数		生徒数		1校 当たりの 生徒数		1学級 当たりの 生徒数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	校		学級		人									
H28	270	△2	2,772	△19	78,536	△765	290.9	△0.7	28.3	△0.1	5,577	△5	14.1	△0.1
H29	267	△3	2,709	△63	76,520	△2,016	286.6	△4.3	28.2	△0.1	5,524	△53	13.9	△0.2
H30	268	1	2,690	△19	75,049	△1,471	280.0	△6.6	27.9	△0.3	5,451	△73	13.8	△0.1
R元	268	-	2,698	8	74,394	△655	277.6	△2.4	27.6	△0.3	5,490	39	13.6	△0.2
R2	267	△1	2,732	34	74,729	335	279.9	2.3	27.4	△0.2	5,513	23	13.6	0.0
国立	4	-	33	-	1,238	12	309.5	3.0	37.5	0.4	68	△1	18.2	0.4
公立	234	△1	2,483	37	66,031	235	282.2	2.2	26.6	△0.3	4,934	37	13.4	△0.1
私立	29	-	216	△3	7,460	88	257.2	3.0	34.5	0.9	511	△13	14.6	0.5
男	38,344	197	2,922	△1
女	36,385	138	2,591	24

注)夜間その他特別な時間において授業を行っている「学級数」「生徒数」「担当教員数」は含まれていない。

(1) 学校数 (表 10)

ア 学校数は 267 校で、前年度より 1 校減少している。

イ 設置者別では、国立 4 校、公立 234 校、私立 29 校で、前年度より公立は 1 校減少している。

(2) 学級数 (表 10, 統計表 5)

ア 学級数は 2,732 学級で、前年度より 34 学級増加している。

イ 設置者別では、国立 33 学級、公立 2,483 学級、私立 216 学級で、前年度より公立は 37 学級増加し、私立は 3 学級減少している。

ウ 学級編制方式別では、単式学級 2,252 学級、特別支援学級 480 学級で、前年度より単式学級は 4 学級、特別支援学級は 30 学級増加している。

(3) 生徒数 (表 10, 統計表 5)

ア 生徒数は 74,729 人で、前年度より 335 人増加している。

イ 設置者別では、国立 1,238 人、公立 66,031 人、私立 7,460 人で、前年度より国立は 12 人、公立は 235 人、私立は 88 人増加している。

ウ 学級編制方式別では、単式学級 72,912 人、特別支援学級 1,817 人で、前年度より単式学級は 114 人、特別支援学級は 221 人増加している。

エ 男女別では、男子 38,344 人、女子 36,385 人で、前年度より男子は 197 人、女子は 138 人増加している。

オ 外国人生徒数は 512 人で、前年度より 32 人増加している。

カ 1 校当たりの生徒数は 279.9 人で、前年度より 2.3 人増加している。

キ 1 学級当たりの生徒数は 27.4 人で、前年度より 0.2 人減少している。

(4) 教員数(本務者) (表 10, 統計表 5)

ア 教員数(本務者)は 5,513 人で、前年度より 23 人増加している。

イ 設置者別では、国立 68 人、公立 4,934 人、私立 511 人で、前年度より国立は 1 人減少、公立は 37 人増加し、私立は 13 人減少している。

ウ 男女別では、男性 2,922 人、女性 2,591 人で、前年度より男性は 1 人減少し、女性は 24 人増加している。

エ 教員(本務者) 1 人当たりの生徒数は 13.6 人で、前年度とほぼ同数である。

オ 教員(本務者)に占める女性の割合は 47.0%で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

(5) 中学校夜間学級を設置する学校(夜間その他特別な時間において授業を行う学校)

ア 中学校夜間学級を設置する学校は 2 校(すべて公立)で、学級数は 6 学級、生徒数は 38 人、教員数(本務者)は 12 人である。

5 義務教育学校

[表11]学校数・学級数・児童生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学級数		児童生徒数		1校当たりの児童生徒数		1学級当たりの児童生徒数		教員数(本務者)		教員1人当たりの児童生徒数	
	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	校		学級		人									
H28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H29	2	2	47	47	1,211	1,211	605.5	605.5	25.8	25.8	85	85	14.2	14.2
H30	3	1	62	15	1,353	142	451.0	△154.5	21.8	△3.9	109	24	12.4	△1.8
R元	4	1	75	13	1,506	153	376.5	△74.5	20.1	△1.7	135	26	11.2	△1.3
R2	4	-	72	△3	1,473	△33	368.3	△8.3	20.5	0.4	130	△5	11.3	0.2
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	4	-	72	△3	1,473	△33	368.3	△8.3	20.5	0.4	130	△5	11.3	0.2
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	796	△28	57	△1
女	677	△5	73	△4

(1) 学校数 (表 11)

- ア 学校数は4校で、前年度と同数である。
- イ 設置者はすべて公立である。

(2) 学級数 (表 11, 統計表 6)

- ア 学級数は72学級で、前年度より3学級減少している。
- イ 学級編制方式別では、単式学級52学級、特別支援学級20学級で、前年度より単式学級は1学級、特別支援学級は2学級減少している。

(3) 児童生徒数 (表 11, 統計表 6)

- ア 児童生徒数は1,473人(前期課程942人、後期課程531人)で、前年度より33人減少している。
- イ 男女別では、男子796人、女子677人で、前年度より男子は28人、女子は5人減少している。
- ウ 課程別では、前期課程942人(男子497人、女子445人)、後期課程531人(男子299人、女子232人)で、前年度より前期課程は34人減少し、後期課程は1人増加している。
- エ 外国人児童生徒数は7人で、前年度と同数である。
- オ 1校当たりの児童生徒数は368.3人で、前年度より8.3人減少している。
- カ 1学級当たりの児童生徒数は20.5人で、前年度より0.4人増加している。

(4) 教員数(本務者) (表 11, 統計表 6)

- ア 教員数(本務者)は130人で、前年度より5人減少している。
- イ 男女別では、男性57人、女性73人で、前年度より男性1人、女性4人減少している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は11.3人で、前年度より0.2人増加している。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は56.2%で、前年度より0.8ポイント低下している。

6 高等学校

〔1〕全日制・定時制・通信制

[表12]学校数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		生徒数		1校 当たりの 生徒数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	校		人							
H28	136	-	76,775	△622	564.5	△ 4.6	5,477	16	14.0	△0.2
H29	136	-	76,197	△578	560.3	△ 4.3	5,455	△22	14.0	△0.0
H30	137	1	75,091	△1,106	548.1	△ 12.2	5,404	△51	13.9	△0.1
R元	136	△1	73,967	△1,124	543.9	△ 4.2	5,389	△15	13.7	△0.2
R2	136	-	72,113	△1,854	530.2	△13.6	5,358	△31	13.5	△0.3
国立	2	-	1,201	1	600.5	0.5
公立	94	-	47,014	△1,630	500.1	△17.3
私立	40	-	23,898	△225	597.5	△5.6
男	36,402	△1,042	3,515	△43
女	35,711	△812	1,843	12

(1) 学校数 (表 12)

- ア 学校数は136校で、前年度と同数である。
- イ 設置者別では、国立2校、公立94校、私立40校で、前年度と同数である。

(2) 生徒数 (表 12, 統計表 7, 統計表 8)

- ア 生徒数は72,113人で、前年度より1,854人減少している。
- イ 設置者別では、国立1,201人、公立47,014人、私立23,898人で、前年度より国立は1人増加し、公立は1,630人、私立は225人減少している。
- ウ 男女別では、男子36,402人、女子35,711人で、前年度より男子は1,042人、女子は812人減少している。
- エ 学科分野別では、普通科52,467人が最も多く、次いで総合学科7,081人、工業科4,977人、商業科3,791人となっている。
- オ 1校当たりの生徒数は530.2人で、前年度より13.6人減少している。

(3) 教員数(本務者) (表 12, 統計表 7, 統計表 8)

- ア 教員数(本務者)は5,358人で、前年度より31人減少している。
- イ 男女別では、男性3,515人、女性1,843人で、前年度より男性は43人減少し、女性は12人増加している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は13.5人で、前年度より0.3人減少している。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は34.4%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

〔2〕全日制

[表13]学校数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		生徒数		1校当たりの生徒数		教員数(本務者)		教員1人当たりの生徒数	
		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数
	校		人							
H28	126	-	71,417	△270	566.8	△2.1	5,102	17	14.0	△0.1
H29	126	-	71,127	△290	564.5	△2.3	5,086	△16	14.0	△0.0
H30	127	1	70,103	△1,024	552.0	△12.5	5,031	△55	13.9	△0.1
R元	126	△1	68,977	△1,126	547.4	△4.6	4,997	△34	13.8	△0.1
R2	126	-	67,333	△1,644	534.4	△13.0	4,957	△40	13.6	△0.2
国立	2	-	1,201	1	600.5	0.5	77	-	15.6	0.0
公立	88	-	43,311	△1,408	492.2	△16.0	3,392	△58	12.8	△0.2
私立	36	-	22,821	△237	633.9	△6.6	1,488	18	15.3	△0.3
男	…	…	33,715	△909	…	…	3,251	△47	…	…
女	…	…	33,618	△735	…	…	1,706	7	…	…

(1) 学校数 (表 13)

- ア 学校数は126校で、前年度と同数である。
- イ 設置者別では、国立2校、公立88校、私立36校で、前年度と同数である。

(2) 生徒数 (表 13, 統計表 7)

- ア 生徒数(専攻科含む。)は67,333人で、前年度より1,644人減少している。
- イ 男女別では、男子33,715人、女子33,618人で、前年度より男子は909人、女子は735人減少している。
- ウ 学科分野別では、普通科49,375人が最も多く、次いで総合学科6,402人、工業科4,794人、商業科3,727人、農業科1,443人となっている。
- エ 1校当たりの生徒数は534.4人で、前年度より13.0人減少している。

(3) 教員数(本務者) (表 13, 統計表 7)

- ア 教員数(本務者)は4,957人で、前年度より40人減少している。
- イ 男女別では、男性3,251人、女性1,706人で、前年度より男性は47人減少し、女性は7人増加している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は13.6人で、前年度より0.2人減少している。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は34.4%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

(4) 入学状況 (表 14)

- ア 入学定員は24,634人で、前年度より371人減少している。
設置者別では、国立400人、公立15,404人、私立8,830人で、前年度より公立は399人減少し、私立は28人増加している。
- イ 入学志願者は36,981人で、前年度より2,380人減少している。
設置者別では、国立667人、公立18,192人、私立18,122人で、前年度より国立は96人、公立は2,017人、私立は267人減少している。
男女別では、男子18,732人、女子18,249人で、前年度より男子は1,133人、女子は1,247人減少している。

ウ 競争率は1.5倍で、前年度より0.1ポイント減少している。

設置者別では、国立1.7倍、公立1.2倍、私立2.1倍で、前年度より国立は0.2ポイント、公立は0.1ポイント低下し、私立はほぼ同数となっている。

エ 入学者は22,444人で、前年度より653人減少している。

設置者別では、国立403人、公立14,214人、私立7,827人で、前年度より国立は4人増加、公立は747人減少し、私立は90人増加している。

男女別では、男子11,240人、女子11,204人で、前年度より男子は307人、女子は346人減少している。

オ 定員充足率は91.1%で、前年度より1.3ポイント低下している。

設置者別では、国立100.8%、公立92.3%、私立88.6%で、前年度より国立は1.0ポイント上昇、公立は2.4ポイント低下し、私立は0.7ポイント上昇している。

[表14]入学定員・入学志願者・競争率・入学者・定員充足率の推移

年度	入学定員		入学志願者		競争率		入学者		定員充足率	
	人	対前年増減数		対前年増減数	倍	対前年増減数	人	対前年増減数	%	対前年増減数
H28	25,819	△145	42,107	△264	1.6	△0.0	24,111	△74	93.4	0.2
H29	25,751	△68	41,862	△245	1.6	△0.0	24,255	144	94.2	0.8
H30	25,318	△433	40,196	△1,666	1.6	△0.0	23,280	△975	92.0	△2.2
R元	25,005	△313	39,361	△835	1.6	△0.0	23,097	△183	92.4	0.4
R2	24,634	△371	36,981	△2,380	1.5	△0.1	22,444	△653	91.1	△1.3
国立	400	-	667	△96	1.7	△0.2	403	4	100.8	1.0
公立	15,404	△399	18,192	△2,017	1.2	△0.1	14,214	△747	92.3	△2.4
私立	8,830	28	18,122	△267	2.1	△0.0	7,827	90	88.6	0.7
男	18,732	△1,133	11,240	△307
女	18,249	△1,247	11,204	△346

〔3〕定時制

[表15]学校数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		生徒数		1校当たりの生徒数		教員数(本務者)		教員1人当たりの生徒数	
		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数
	校		人							
H28	22	-	1,841	△96	83.7	△4.4	278	△3	6.6	△0.3
H29	23	1	1,787	△54	77.7	△6.0	281	3	6.4	△0.3
H30	23	-	1,845	58	80.2	2.5	281	-	6.6	0.2
R元	23	-	1,907	62	82.9	2.7	292	11	6.5	△0.0
R2	23	-	1,927	20	83.8	0.9	296	4	6.5	△0.0
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	22	-	1,927	20	87.6	0.9	296	4	6.5	△0.0
私立	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	…	…	1,163	△8	…	…	204	2	…	…
女	…	…	764	28	…	…	92	2	…	…

(1) 学校数(表15, 統計表7)

- ア 学校数は23校(うち全日制との併置19校)で、前年度と同数である。
- イ 設置者別では、公立22校、私立1校で、前年度と同数である。

(2) 生徒数(表15, 統計表7)

- ア 生徒数は1,927人で、前年度より20人増加している。
- イ 男女別では、男子1,163人、女子764人で、前年度より男子は8人減少し、女子は28人増加している。
- ウ 学科分野別では、普通科1,001人が最も多く、次いで総合学科679人、工業科183人、商業科64人となっている。
- エ 1校当たりの生徒数は83.8人で、前年度より0.9人増加している。

(3) 教員数(本務者)(表15, 統計表7)

- ア 教員数(本務者)は296人で、前年度より4人増加している。
- イ 男女別では、男性204人、女性92人で、前年度より男性は2人、女性は2人増加している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は6.5人で、前年度とほぼ同数である。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は31.1%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

(4) 入学状況(表16)

- ア 入学定員は1,000人で、前年度と同数である。
- イ 入学志願者は622人で、前年度より54人減少している。
男女別では、男子377人、女子245人で、前年度より男子は17人、女子は37人減少している。
- ウ 入学者は526人で、前年度より47人減少している。
男女別では、男子309人、女子217人で、前年度より男子は26人、女子は21人減少している。
- エ 定員充足率は52.6%で、前年度より4.7ポイント低下している。

[表16]入学定員・入学志願者・競争率・入学者・定員充足率の推移

年度	入学定員		入学志願者		競争率		入学者		定員充足率	
		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数
	人				倍		人		%	
H28	1,040	-	638	△56	0.6	△0.1	507	△15	48.8	△1.4
H29	1,040	-	716	78	0.7	0.1	524	17	50.4	1.6
H30	840	△200	854	138	1.0	0.3	571	47	68.0	17.6
R元	1,000	160	676	△178	0.7	△0.3	573	2	57.3	△10.7
R2	1,000	-	622	△54	0.6	△0.1	526	△47	52.6	△4.7
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	1,000	-	622	△54	0.6	△0.1	526	△47	52.6	△4.7
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	…	…	377	△17	…	…	309	△26	…	…
女	…	…	245	△37	…	…	217	△21	…	…

[4] 通信制

[表17]学校数・生徒数・入学者・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		生徒数		1校当たりの生徒数		入学者		教員数(本務者)		教員1人当たりの生徒数	
		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数
	校		人									
H28	8	-	3,517	△256	439.6	△32.0	640	△46	97	2	36.3	△3.5
H29	8	-	3,283	△234	410.4	△29.3	597	△43	88	△9	37.3	1.0
H30	8	-	3,143	△140	392.9	△17.5	703	106	92	4	34.2	△3.1
R元	8	-	3,083	△60	385.4	△7.5	685	△18	100	8	30.8	△3.3
R2	9	1	2,853	△230	317.0	△68.4	676	△9	105	5	27.2	△3.7
国立	-	-	-	-	-	-
公立	3	-	1,776	△242	592.0	△80.7
私立	6	1	1,077	12	179.5	△33.5
男	1,524	△125	351	15	60	2
女	1,329	△105	325	△24	45	3

(1) 学校数 (表 17, 統計表 8)

- ア 学校数は9校(独立校6校, 併置校3校)で, 前年度より1校増加している。
- イ 設置者別では, 公立3校, 私立6校で, 私立は1校増加している。

(2) 生徒数 (表 17, 統計表 8)

- ア 生徒数は2,853人で, 前年度より230人減少している。
- イ 男女別では, 男子1,524人, 女子1,329人で, 前年度より男子は125人, 女子は105人減少している。
- ウ 学科分野別は, 普通科が2,091人, その他の学科が762人である。
- エ 1校当たりの生徒数は317.0人で, 前年度より68.4人減少している。

(3) 教員数(本務者) (表 17, 統計表 8)

- ア 教員数(本務者)は105人で, 前年度より5人増加している。
- イ 男女別では, 男性60人, 女性45人で, 前年度より男性は2人, 女性は3人増加している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は27.2人で, 前年度より3.7人減少している。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は42.9%で, 前年度より0.9ポイント上昇している。

(4) 入学状況 (表 17)

- ア 入学者は676人で, 前年度より9人減少している。
- イ 男女別では, 男子351人, 女子325人で, 前年度より男子は15人増加し, 女子は24人減少している。

7 中等教育学校

[表18]学校数・学級数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学級数		生徒数		1学級 当たりの 生徒数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	校		学級		人							
H28	1	-	12	4	349	117	29.1	0.1	17	6	20.5	△0.6
H29	1	-	16	4	469	120	29.3	0.2	29	12	16.2	△4.4
H30	1	-	20	4	585	116	29.3	△0.1	40	11	14.6	△1.5
R元	1	-	24	4	699	114	29.1	△0.1	53	13	13.2	△1.4
R2	1	-	24	-	703	4	29.3	0.2	52	△1	13.5	0.3
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	1	-	24	-	703	4	29.3	0.2	52	△1	13.5	0.3
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	…	…	…	…	279	△29	…	…	38	2	…	…
女	…	…	…	…	424	33	…	…	14	△3	…	…

(1) 学校数 (表 18)

- ア 学校数は1校で、前年度と同数である。
- イ 設置者はすべて公立である。

(2) 学級数 (表 18, 統計表 9)

- ア 学級数は24学級で、前年度と同数である。
- イ 学級編成方式は単式学級のみで前年度と同数である。
- ウ 課程別では、前期課程12学級、後期課程12学級で、前年度と同数である。

(3) 生徒数 (表 18, 統計表 9)

- ア 生徒数は703人で、前年度より4人増加している。
- イ 男女別では、男子279人、女子424人で、前年度より男子は29人減少し、女子は33人増加している。
- ウ 課程別では、前期課程359人(男子138人、女子221人)、後期課程344人(男子141人、女子203人)で、前年度より前期課程は1人、後期課程は3人増加している。
- エ 外国人生徒数は2人(後期課程2人)で、前年度と同数である。
- オ 1学級当たりの生徒数は29.3人で、前年度より0.2人増加している。

(4) 教員数(本務者) (表 18, 統計表 9)

- ア 教員数(本務者)は52人で、前年度より1人減少している。
- イ 男女別では、男性38人、女性14人で、前年度より男性は2人増加し、女性は3人減少している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は13.5人で、前年度より0.3人増加している。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は26.9%で、前年度より5.2ポイント低下している。

8 特別支援学校

[表19]学校数・学級数・在学者数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学級数		在学者数		1校 当たりの 在学者数		1学級 当たりの 在学者数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 在学者数	
	対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数	
	校		学級		人									
H28	18	-	648	22	2,673	81	148.5	4.5	4.1	△0.0	1,537	41	1.7	0.0
H29	18	-	645	△3	2,713	40	150.7	2.2	4.2	0.1	1,555	18	1.7	0.0
H30	18	-	643	△2	2,755	42	153.1	2.3	4.3	0.1	1,550	△5	1.8	0.0
R元	18	-	655	12	2,788	33	154.9	1.8	4.3	△0.0	1,563	13	1.8	0.0
R2	18	-	656	1	2,763	△25	153.5	△1.4	4.2	△0.0	1,587	24	1.7	△0.0
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	18	-	656	1	2,763	△25	153.5	△1.4	4.2	△0.0	1,587	24	1.7	△0.0
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	1,787	△19	582	8
女	976	△6	1,005	16

(1) 学校数 (表 19)

- ア 学校数は18校で、前年度と同数である。
- イ 設置者はすべて公立である。

(2) 学級数 (表 19, 統計表 10)

- ア 学級数は656学級で、前年度より1学級増加している。
- イ 部別では、幼稚部7学級、小学部260学級、中学部154学級、高等部235学級で、前年度より幼稚部は2学級減少、小学部は5学級増加し、中学部は1学級、高等部は1学級減少している。

(3) 在学者数 (表 19, 統計表 10)

- ア 在学者数は2,763人で、前年度より25人減少している。
- イ 男女別では、男子1,787人、女子976人で、前年度より男子は19人、女子は6人減少している。
- ウ 部別では、幼稚部16人、小学部926人、中学部580人、高等部1,241人で、前年度より幼稚部は5人減少、小学部は13人、中学部は8人増加し、高等部は41人減少している。
- エ 外国人在学者数は12人(小学部5人、中学部2人、高等部5人)で、前年度より1人増加している。
- オ 1校当たりの在学者数は153.5人で、前年度より1.4人減少している。
- カ 1学級当たりの在学者数は4.2人で、前年度とほぼ同数である。

(4) 教員数(本務者) (表 19, 統計表 10)

- ア 教員数(本務者)は1,587人で、前年度より24人増加している。
- イ 男女別では、男性582人、女性1,005人で、前年度より男性は8人、女性は16人増加している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの在学者数は1.7人で、前年度とほぼ同数である。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は63.3%で、前年度とほぼ同数である。

9 専修学校

[表20]学校数・学科数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学科数		生徒数		1校 当たりの 生徒数		1学科 当たりの 生徒数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	校		学科		人									
H28	80	-	201	△12	12,449	△153	155.6	△1.9	61.9	2.8	822	3	15.1	△0.2
H29	78	△2	230	29	12,552	103	160.9	5.3	54.6	△7.4	828	6	15.2	0.0
H30	76	△2	219	△11	12,625	73	166.1	5.2	57.6	3.1	793	△35	15.9	0.8
R元	76	-	221	2	12,510	△115	164.6	△1.5	56.6	△1.0	790	△3	15.8	△0.1
R2	75	△1	228	7	12,575	65	167.7	3.1	55.2	△1.5	799	9	15.7	△0.1
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	3	-	7	-	624	1	208.0	0.3	89.1	0.1	69	△4	9.0	0.5
私立	72	△1	221	7	11,951	64	166.0	3.2	54.1	△1.5	730	13	16.4	△0.2
男	5,149	78	348	17
女	7,426	△13	451	△8

(1) 学校数 (表 20)

- ア 学校数は75校で、前年度より1校減少している。
- イ 設置者別では、公立3校、私立72校で、私立は1校減少している。

(2) 学科数 (表 20)

- ア 学科数は228学科で、前年度より7学科増加している。
- イ 設置者別では、公立7学科、私立221学科で、前年度より私立は7学科増加している。

(3) 生徒数 (表 20, 統計表 11)

- ア 生徒数は12,575人で、前年度より65人増加している。
- イ 設置者別では、公立624人、私立11,951人で、前年度より公立は1人、私立は64人増加している。
- ウ 男女別では、男子5,149人、女子7,426人で、前年度より男子は78人増加し、女子は13人減少している。
- エ 課程別では、高等課程831人、専門課程11,744人で、前年度より高等課程は65人減少し、専門課程は130人増加している。
- オ 分野別では、医療関係3,942人(男子972人、女子2,970人)が最も多く、次いで文化・教養関係3,109人(男子1,620人、女子1,489人)、工業関係1,813人(男子1,598人、女子215人)、衛生関係1,393人(男子377人、女子1,016人)、商業実務関係967人(男子224人、女子743人)、教育・社会福祉関係780人(男子238人、女子542人)、服飾・家政関係518人(男子75人、女子443人)、農業関係53人(男子45人、女子8人)となっている。
- カ 1校当たりの生徒数は167.7人で、前年度より3.1人増加している。
- キ 1学科当たりの生徒数は55.2人で、前年度より1.5人減少している。

(4) 教員数(本務者) (表 20, 統計表 11)

- ア 教員数(本務者)は799人で、前年度より9人増加している。
- イ 設置者別では、公立69人、私立730人で、前年度より公立は4人減少し、私立は13人増加している。
- ウ 男女別では、男性348人、女性451人で、前年度より男性は17人増加し、女性は8人減少している。
- エ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は15.7人で、前年度より0.1人減少している。
- オ 教員(本務者)に占める女性の割合は56.4%で、前年度より1.7ポイント低下している。

(5) 入学状況（令和2年度春期）及び卒業状況（令和2年3月）（表21）

- ア 入学定員は9,325人で、前年度より234人増加している。
 設置者別では、公立240人、私立9,085人で、前年度より私立は234人増加している。
- イ 入学志願者は7,236人で、前年度より117人減少している。
 設置者別では、公立496人、私立6,740人で、前年度より公立は68人、私立は49人減少している。
- ウ 入学者数は5,715人で、前年度より199人減少している。
 設置者別では、公立218人、私立5,497人で、前年度より公立は6人、私立は193人減少している。
 男女別では、男子2,439人、女子3,276人で、前年度より男子は51人、女子は148人減少している。
- エ 入学率は79.0%で、前年度より1.4ポイント低下している。
 設置者別では、公立44.0%、私立81.6%で、前年度より公立は4.2ポイント上昇し、私立は2.3ポイント低下している。
- オ 定員充足率は61.3%で、前年度より3.8ポイント低下している。
 設置者別では、公立90.8%、私立60.5%で、前年度より公立は2.5ポイント、私立は3.8ポイント低下している。
- カ 卒業者数は5,025人で、前年度より348人減少している。
 設置者別では、公立200人、私立4,825人で、前年度より公立は10人、私立は338人減少している。
 男女別では、男子2,099人、女子2,926人で、前年度より男子は218人、女子は130人減少している。
- キ 卒業者のうち、関係分野に就職した者は3,359人で、前年度より267人減少している。
 男女別では、男子1,196人、女子2,163人で、前年度より男子は192人、女子は75人減少している。

[表21]入学定員・入学志願者・入学者・入学率・定員充足率・卒業者・関係分野就職者の推移

年度	入学定員		入学志願者		入学者		入学率		定員充足率		卒業者		関係分野就職者	
	対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数	
	人						%				人			
H28	8,832	△147	7,133	△329	5,563	△254	78.0	0.0	63.0	△1.8	5,148	△96	3,706	△136
H29	8,860	28	7,440	307	5,992	429	80.5	2.5	67.6	4.6	5,359	211	3,630	△76
H30	9,158	298	7,248	△192	5,707	△285	78.7	△1.8	62.3	△5.3	4,909	△450	3,555	△75
R元	9,091	△67	7,353	105	5,914	207	80.4	1.7	65.1	2.7	5,373	464	3,626	71
R2	9,325	234	7,236	△117	5,715	△199	79.0	△1.4	61.3	△3.8	5,025	△348	3,359	△267
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	240	-	496	△68	218	△6	44.0	4.2	90.8	△2.5	200	△10
私立	9,085	234	6,740	△49	5,497	△193	81.6	△2.3	60.5	△3.8	4,825	△338
男	2,439	△51	2,099	△218	1,196	△192
女	3,276	△148	2,926	△130	2,163	△75

注)「関係分野就職者」とは、卒業者のうち関係分野に就職した者である。

10 各種学校

[表22]学校数・課程数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		課程数		生徒数		1校 当たりの 生徒数		1課程 当たりの 生徒数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	校		課程		人									
H28	27	△1	31	1	2,609	121	96.6	7.8	84.2	1.2	149	10	17.5	△0.4
H29	26	△1	31	-	2,350	△259	90.4	△6.2	75.8	△8.4	175	26	13.4	△4.1
H30	25	△1	28	△3	2,226	△124	89.0	△1.3	79.5	3.7	165	△10	13.5	0.1
R元	24	△1	30	2	2,101	△125	87.5	△1.5	70.0	△9.5	169	4	12.4	△1.1
R2	23	△1	30	-	1,709	△392	74.3	△13.2	57.0	△13.1	164	△5	10.4	△2.0
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	23	△1	30	-	1,709	△392	74.3	△13.2	57.0	△13.1	164	△5	10.4	△2.0
男	1,051	△237	80	△3
女	658	△155	84	△2

(1) 学校数 (表 22)

- ア 学校数は23校で、前年度より1校減少している。
- イ 設置者はすべて私立である。

(2) 課程数 (表 22)

- ア 課程数は30課程で、前年度と同数である。

(3) 生徒数 (表 22, 統計表 12)

- ア 生徒数は1,709人で、前年度より392人減少している。
- イ 男女別では、男子1,051人、女子658人で、前年度より男子は237人、女子は155人減少している。
- ウ 課程別では、各種学校のみにある課程1,243人(男子851人、女子392人)が最も多く、次いで文化・教養関係245人(男子149人、女子96人)、医療関係221人(男子51人、女子170人)となっている。
- エ 1校当たりの生徒数は74.3人で、前年度より13.2人減少している。
- オ 1課程当たりの生徒数は57.0人で、前年度より13.1人減少している。

(4) 教員数(本務者) (表 22, 統計表 12)

- ア 教員数(本務者)は164人で、前年度より5人減少している。
- イ 男女別では、男性80人、女性84人で、前年度より男性は3人、女性は2人減少している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は10.4人で、前年度より2.0人減少している。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は51.2%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

(5) 入学状況（令和2年度春期）及び卒業状況（令和2年3月）（統計表12）

ア 入学者数は1,195人で、前年度より355人減少している。

男女別では、男子810人、女子385人で、前年度より男子は243人、女子は112人減少している。

課程別では、各種学校のみにある課程が1,018人（男子745人、女子273人）と最も多く、次いで医療関係123人（男子33人、女子90人）、文化・教養関係54人（男子32人、女子22人）となっている。

イ 卒業者数は1,633人で、前年度より72人減少している。

男女別では、男子1,082人、女子551人で、前年度より男子は35人、女子は37人減少している。

課程別では、各種学校のみにある課程が1,290人（男子941人、女子349人）と最も多く、次いで文化・教養関係185人（男子94人、女子91人）、医療関係140人（男子35人、女子105人）、工業関係18人（男子12人、女子6人）となっている。

Ⅲ 卒業後の状況調査

1 中学校

[表23]状況別卒業生数・高等学校等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		C									
	卒業生数	対前年増減数	高等学校等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者			臨時労働者	対前年増減数	
											無期雇用労働者	有期雇用労働者	対前年増減数			
	人															
H28	26,566	△144	26,193	△89	122	△5	95	△20	…	…	…	…	…	…	…	…
H29	26,747	181	26,360	167	126	4	86	△9	…	…	…	…	…	…	…	…
H30	25,863	△884	25,511	△849	114	△12	86	-	16	…	40	8	…	22	…	…
R元	25,643	△220	25,305	△206	117	3	71	△15	16	-	32	9	△7	14	△8	…
R2	24,977	△666	24,661	△644	117	-	51	△20	20	4	23	3	△15	5	△9	…
国立	398	△14	396	△15	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	22,144	△641	21,835	△620	115	△2	51	△20	20	4	23	3	△15	5	△9	…
私立	2,435	△11	2,430	△9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	12,761	△296	12,570	△310	59	11	45	△6	18	8	19	3	△12	5	△2	…
女	12,216	△370	12,091	△334	58	△11	6	△14	2	△4	4	-	△3	-	△7	…

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		高等学校等進学率		就職率		
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	人											%	
H28	156	△30	-	-	4	△2	…	…	98.6	0.2	0.4	△0.1	
H29	173	17	2	2	4	-	…	…	98.6	△0.0	0.3	△0.0	
H30	151	△22	1	△1	4	-	5	…	98.6	0.1	0.3	△0.1	
R元	150	△1	-	△1	3	△1	9	4	98.7	0.0	0.2	△0.0	
R2	146	△4	2	2	-	△3	2	△7	98.7	0.1	0.2	△0.1	
国立	-	△1	-	-	-	-	-	-	99.5	△0.3	-	-	
公立	142	-	1	1	-	△3	2	△7	98.6	0.1	0.2	△0.1	
私立	4	△3	1	1	-	-	-	-	99.8	0.1	-	-	
男	86	8	1	1	-	△3	2	△6	98.5	△0.1	0.3	△0.1	
女	60	△12	1	1	-	-	-	△1	99.0	0.3	0.0	△0.1	

注1)「高等学校等進学者」とは、高等学校本科・中等教育学校後期課程・高等専門学校・特別支援学校高等部進学者のことである。

注2)「専修学校等入学者」とは、専修学校(高等課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注3)「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4)平成29年度以前の「就職者等」は、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。

また、「就職率」とは、卒業生のうち「就職者等」及び「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」が占める割合である。

注5)平成30年度以降の「就職率」とは、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数(表23, 統計表13)

ア 卒業生数は24,977人(男子12,761人, 女子12,216人)で、前年度より666人減少している。

イ 設置者別では、国立398人(男子195人, 女子203人)、公立22,144人(男子11,291人, 女子10,853人)、私立2,435人(男子1,275人, 女子1,160人)で、前年度より国立は14人、公立は641人、私立は11人減少している。

ウ 男女別では、男子12,761人, 女子12,216人で、前年度より男子は296人、女子は370人減少している。

エ 特別支援学級の卒業生数は、484人(男子334人, 女子150人)で、前年度より16人増加している。(男子は1人, 女子は15人増加。)

(2) 高等学校等進学者数 (表 23, 表 24, 統計表 13, 統計表 14)

- ア 高等学校等進学者数は 24,661 人で、前年度より 644 人減少している。
- イ 設置者別では、国立 396 人、公立 21,835 人、私立 2,430 人で、前年度より国立は 15 人、公立は 620 人、私立は 9 人減少している。
- ウ 男女別では、男子 12,570 人、女子 12,091 人で、前年度より男子は 310 人、女子は 334 人減少している。
- エ 高等学校等進学者数の内訳は、高等学校の全日制課程 22,733 人 (男子 11,443 人、女子 11,290 人)、定時制課程 481 人 (男子 286 人、女子 195 人)、通信制課程 886 人 (男子 451 人、女子 435 人)、高等専門学校 349 人 (男子 264 人、女子 85 人)、特別支援学校高等部 212 人 (男子 126 人、女子 86 人) である。
- オ 高等学校等進学者率は 98.7% で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。
男女別では、男子 98.5%、女子 99.0% で、前年度より男子は 0.1 ポイント低下し、女子は 0.3 ポイント上昇している。
- カ 特別支援学級からの高等学校等進学者は、416 人 (男子 283 人、女子 133 人) で、前年度より 7 人減少している。(男子は 19 人減少、女子は 12 人増加。)

[表24]高等学校等進学者の内訳の推移

年度	高等学校等進学者数		高等学校						中等教育学校後期課程		高等専門学校		特別支援学校	
	総数	対前年増減数	全日制	対前年増減数	定時制	対前年増減数	通信制	対前年増減数	全日制	対前年増減数	総数	対前年増減数	高等部	対前年増減数
	人													
H28	26,193	△89	24,441	△145	453	△19	661	37	-	-	362	10	276	28
H29	26,360	167	24,566	125	473	20	730	69	-	-	360	△2	231	△45
H30	25,511	△849	23,618	△948	505	32	804	74	-	-	354	△6	230	△1
R元	25,305	△206	23,374	△244	506	1	855	51	1	1	345	△9	224	△6
R2	24,661	△644	22,733	△641	481	△25	886	31	-	△1	349	4	212	△12
国立	396	△15	386	△14	-	-	1	1	-	-	7	1	2	△3
公立	21,835	△620	19,955	△621	481	△20	849	30	-	△1	341	2	209	△10
私立	2,430	△9	2,392	△6	-	△5	36	-	-	-	1	1	1	1
男	12,570	△310	11,443	△286	286	△11	451	8	-	-	264	△2	126	△19
女	12,091	△334	11,290	△355	195	△14	435	23	-	△1	85	6	86	7

(3) 専修学校等進学・入学者数 (表 23, 統計表 13)

- ア 専修学校等進学・入学者数は 117 人で、前年度と同数である。
- イ 設置者別では、国立 2 人、公立 115 人で、前年度より国立は 2 人増加し、公立は 2 人減少している。
- ウ 男女別では、男子 59 人、女子 58 人で、前年度より男子は 11 人増加し、女子は 11 人減少している。
- エ 専修学校等進学・入学者数の内訳は、専修学校 (高等課程) 進学者 91 人 (男子 41 人、女子 50 人)、専修学校 (一般課程) 入学者 16 人 (男子 10 人、女子 6 人)、各種学校入学者 8 人 (男子 6 人、女子 2 人)、公共職業能力開発施設等入学者 2 人 (男子 2 人) である。
- オ 特別支援学級からの専修学校等進学・入学者数は 33 人 (男子 22 人、女子 11 人) で、前年度より 19 人増加している。(男子は 12 人、女子は 7 人増加。)

(4) 就職状況 (表 23, 統計表 13, 統計表 15)

- ア 就職者総数 (卒業者のうち「自営業主等」, 「無期雇用労働者」, 「左記A・Bのうち就職している者 (再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者 (再掲)」のこと。以下同じ。) は45人 (男子39人, 女子6人) である。
- イ 就職者総数の内訳は, 自営業主等 20人 (男子18人, 女子2人), 無期雇用労働者 23人 (男子19人, 女子4人), 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者2人 (男子2人) である。
- ウ 就職率 (卒業者のうち就職者総数の占める割合。以下同じ。) は0.2%で前年度より0.1ポイント低下している。
男女別では, 男子0.3%, 女子0.0%で, 前年度より男子は0.1ポイント, 女子は0.1ポイント低下している。
- エ 就職者総数を産業別にみると, 最も多いのが第2次産業の27人で, 次いで第3次産業の14人, 第1次産業の2人となっており, 左記以外・不詳は2人である。
- オ 就職者総数のうち, 広島県内への就職者数は40人 (男子34人, 女子6人) で, 広島県外への就職者数は5人 (男子5人) である。

(5) 左記以外, 不詳・死亡の者の数 (表 23)

- ア 左記以外, 不詳・死亡の者の数は148人で, 前年度より2人減少している。
- イ 設置者別では, 公立143人, 私立5人で, 前年度より国立は1人減少, 公立は1人増加し, 私立は2人減少している。
- ウ 男女別では, 男子87人, 女子61人で, 前年度より男子は9人増加し, 女子は11人減少している。
- エ 左記以外, 不詳・死亡の者の数の内訳は, 左記以外の者146人 (男子86人, 女子60人), 不詳・死亡の者2人 (男子1人, 女子1人) である。

2 義務教育学校

[表25]状況別卒業生数・高等学校等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		C								
	卒業生数	対前年増減数	高等学校等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者			臨時労働者	対前年増減数
											無期雇用労働者	有期雇用労働者			
	人														
H28	-	-	-	-	-	-	-	-
H29	-	-	-	-	-	-	-	-
H30	129	129	129	129	-	-	-	-
R元	167	38	166	37	-	-	-	-
R2	177	10	177	11	-	-	-	-	-	-	...	-	...
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	177	10	177	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	102	22	102	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	75	△12	75	△11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		高等学校等進学率		就職率	
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	人										%	
H28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H30	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-
R元	1	1	-	-	-	-	99.4	△0.6	-	-
R2	-	△1	-	-	-	-	100.0	0.6	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	-	△1	-	-	-	-	-	-	100.0	0.6	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
女	-	△1	-	-	-	-	-	-	100.0	1.1	-	-

注1)「高等学校等進学者」とは、高等学校本科・中等教育学校後期課程・高等専門学校・特別支援学校高等部進学者のことである。

注2)「専修学校等入学者」とは、専修学校(高等課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注3)「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4)令和元年度以前の「就職者等」は、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。

また、「就職率」とは、卒業者のうち「就職者等」及び「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」が占める割合である。

注5)令和2年度以降の「就職率」とは、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数 (表 25)

ア 卒業生数は177人で、前年度より10人増加している。設置者はすべて公立である。

イ 男女別では、男子102人、女子75人で、前年度より男子は22人増加し、女子は12人減少している。

(2) 高等学校等進学者数 (表 25, 表 26, 統計表 13, 統計表 14)

ア 高等学校等進学者数は177人で、前年度より11人増加している。

イ 男女別では、男子102人、女子75人で、前年度より男子は22人増加し、女子は11人減少している。

ウ 高等学校等進学者数の内訳は、高等学校の全日制課程159人(男子90人、女子69人)、定時制課程8人(男子4人、女子4人)、通信制課程2人(男子1人、女子1人)、高等専門学校2人(男子2人)、特別支援学校高等部6人(男子5人、女子1人)である。

エ 高等学校等進学率は100.0%で、前年度より0.6ポイント上昇している。

[表26]高等学校等進学者の内訳の推移

年度	高等学校等 進学者数		高等学校						中等教育学校 後期課程		高等専門学校		特別支援学校	
	総数	対前年 増減数	全日制	対前年 増減数	定時制	対前年 増減数	通信制	対前年 増減数	全日制	対前年 増減数	総数	対前年 増減数	高等部	対前年 増減数
	人													
H28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H30	129	129	122	122	2	2	4	4	-	-	1	1	-	-
R元	166	37	156	34	3	1	2	△2	-	-	4	3	1	1
R2	177	11	159	3	8	5	2	-	-	-	2	△2	6	5
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	177	11	159	3	8	5	2	-	-	-	2	△2	6	5
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	102	22	90	15	4	2	1	-	-	-	2	-	5	5
女	75	△11	69	△12	4	3	1	-	-	-	-	△2	1	-

3 高等学校

[表27]状況別卒業生数・大学等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E+F		A		B		C									
	卒業生数	対前年増減数	大学等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者			臨時労働者	対前年増減数	
											無期雇用労働者	有期雇用労働者	対前年増減数			
	人															
H28	24,260	△338	14,201	△227	5,380	△224	3,687	84	…	…	…	…	…	…	…	
H29	24,510	250	14,567	366	5,315	△65	3,602	△85	…	…	…	…	…	…	…	
H30	23,896	△614	14,207	△360	5,051	△264	3,670	68	…	…	…	…	…	…	…	
R元	23,878	△18	14,189	△18	5,069	18	3,668	△2	…	…	…	…	…	…	…	
R2	23,956	78	14,389	200	4,949	△120	3,768	100	767	…	2,798	94	…	109	…	
国立	396	△4	289	5	…	…	2	△1	-	…	2	-	…	-	…	
公立	15,446	△35	8,846	87	…	…	3,000	60	727	…	2,133	85	…	55	…	
私立	8,114	117	5,254	108	…	…	766	41	40	…	663	9	…	54	…	
全日	22,922	37	14,233	166	4,677	△160	3,344	△20	741	…	2,530	25	…	48	…	
定時	325	△27	29	4	64	△17	199	23	23	…	148	21	…	7	…	
通信	709	68	127	30	208	57	225	97	3	…	120	48	…	54	…	
男	12,096	38	6,977	39	2,253	△32	2,371	3	504	…	1,795	31	…	41	…	
女	11,860	40	7,412	161	2,696	△88	1,397	97	263	…	1,003	63	…	68	…	

つづき

年度	D		E		F		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		大学等進学率		就職率	
	一時的な仕事に就いた者	対前年増減数	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	人												%	
H28	192	-	795	25	5	4	51	10	…	…	58.5	△0.1	15.4	0.6
H29	144	△48	880	85	2	△3	27	△24	…	…	59.4	0.9	14.8	△0.6
H30	110	△34	857	△23	1	△1	24	△3	…	…	59.5	0.0	15.5	0.7
R元	133	23	818	△39	1	-	21	△3	…	…	59.4	△0.0	15.4	△0.0
R2	…	…	840	22	10	9	11	△10	3	…	60.1	0.6	14.9	△0.5
国立	…	…	1	-	-	-	-	-	…	…	73.0	2.0	0.5	△0.2
公立	…	…	398	△25	5	5	9	△9	1	…	57.3	0.7	18.6	△0.5
私立	…	…	441	47	5	4	2	△1	2	…	64.8	0.4	8.7	△0.4
全日	…	…	658	137	10	9	10	△11	2	…	62.1	0.6	14.3	△0.5
定時	…	…	33	1	-	-	1	1	-	…	8.9	1.8	52.9	2.9
通信	…	…	149	△116	-	-	-	-	1	…	17.9	2.8	17.5	△2.5
男	…	…	491	65	4	3	1	△4	3	…	57.7	0.1	19.0	△0.6
女	…	…	349	△43	6	6	10	△6	-	…	62.5	1.2	10.8	△0.4

注1)「大学等進学者」とは、大学(学部)・短期大学(本科)・大学・短期大学の通信教育部・大学・短期大学(別科)・高等学校(専攻科)・特別支援学校高等部(専攻科)に進学した者のことである。

注2)「大学等進学率」とは、卒業者に占める「大学等進学者」の割合のことである。

注3)「専修学校等入学者」とは、専修学校(専門課程)・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注4)令和元年度以前の「就職者等」とは、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。

また、「就職率」は、卒業者のうち「就職者等」及び「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。

注5)令和2年度以降の「就職率」は、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」及び

「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6)通信制では、就業別及び一時的な仕事に就いた者を調査していない。

注7)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数 (表 27, 統計表 16)

ア 卒業生数は 23,956 人 (男子 12,096 人, 女子 11,860 人) で, 前年度より 78 人増加している。

イ 設置者別では, 国立 396 人 (男子 215 人, 女子 181 人), 公立 15,446 人 (男子 7,470 人, 女子 7,976 人), 私立 8,114 人 (男子 4,411 人, 女子 3,703 人) で, 前年度より国立は 4 人, 公立は 35 人減少し, 私立は 117 人増加している。

ウ 課程別では, 全日課程 22,922 人 (男子 11,530 人, 女子 11,392 人), 定時課程 325 人 (男子 215 人, 女子 110 人), 通信課程 709 人 (男子 351 人, 女子 358 人) で, 前年度より全日課程は 37 人増加, 定時課程は 27 人減少し, 通信課程は 68 人増加している。

エ 男女別では, 男子 12,096 人, 女子 11,860 人で, 前年度より男子は 38 人, 女子は 40 人増加している。

(2) 大学等進学者数 (表 27, 表 28, 統計表 16, 統計表 17)

ア 大学等進学者数は 14,389 人 (男子 6,977 人, 女子 7,412 人) で, 前年度より 200 人増加している。

イ 設置者別では, 国立 289 人 (男子 151 人, 女子 138 人), 公立 8,846 人 (男子 4,130 人, 女子 4,716 人), 私立 5,254 人 (男子 2,696 人, 女子 2,558 人) で, 前年度より国立は 5 人, 公立は 87 人, 私立は 108 人増加している。

ウ 課程別では, 全日課程 14,233 人 (男子 6,894 人, 女子 7,339 人), 定時課程 29 人 (男子 22 人, 女子 7 人), 通信課程 127 人 (男子 61 人, 女子 66 人) で, 前年度より全日課程は 166 人, 定時課程は 4 人, 通信課程は 30 人増加している。

エ 男女別では, 男子 6,977 人, 女子 7,412 人で, 前年度より男子は 39 人, 女子は 161 人増加している。

オ 大学等進学者数の内訳は, 大学 (学部) 13,450 人 (男子 6,924 人, 女子 6,526 人), 短期大学 (本科) 840 人 (男子 50 人, 女子 790 人), 大学・短期大学の通信教育部 14 人 (男子 3 人, 女子 11 人), 大学・短期大学の別科 6 人 (女子 6 人), 高等学校専攻科 79 人 (女子 79 人) である。

カ 大学等進学率は 60.1% で, 前年度より 0.6 ポイント上昇している。

男女別では, 男子 57.7%, 女子 62.5% で, 前年度より男子は 0.1 ポイント, 女子は 1.2 ポイント上昇している。

キ 大学 (学部) ・短期大学 (本科) へ入学を志願した者は 15,629 人で, 前年度より 19 人増加し, 本年 3 月卒業者に占める割合は 65.2% である。

男女別では, 男子 7,852 人, 女子 7,777 人で, 本年 3 月卒業者のうち男子の 64.9%, 女子の 65.6% が入学志願している。

[表28]大学等進学者の内訳の推移

年度	大学等進学者数		大学		短期大学		大学・短期大学				高等学校		特別支援学校	
	総数	対前年増減数	学部	対前年増減数	本科	対前年増減数	通信教育部	対前年増減数	別科	対前年増減数	専攻科	対前年増減数	高等部専攻科	対前年増減数
	人													
H28	14,201	△227	13,141	△69	1,002	△171	9	5	9	7	40	2	-	△1
H29	14,567	366	13,521	380	999	△3	3	△6	4	△5	40	-	-	-
H30	14,207	△360	13,301	△220	854	△145	3	-	10	6	39	△1	-	-
R元	14,189	△18	13,365	64	770	△84	14	11	3	△7	37	△2	-	-
R2	14,389	200	13,450	85	840	70	14	-	6	3	79	42	-	-
国立	289	5	289	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	8,846	87	8,209	45	581	35	10	1	6	3	40	3	-	-
私立	5,254	108	4,952	35	259	35	4	△1	-	-	39	39	-	-
全日	14,233	166	13,330	65	814	58	4	△2	6	3	79	42	-	-
定時	29	4	26	6	2	△3	1	1	-	-	-	-	-	-
通信	127	30	94	14	24	15	9	1	-	-	-	-	-	-
男	6,977	39	6,924	35	50	7	3	△2	-	△1	-	-	-	-
女	7,412	161	6,526	50	790	63	11	2	6	4	79	42	-	-

(3) 専修学校等進学・入学者数 (表 27, 統計表 16)

ア 専修学校等進学・入学者数は 4,949 人で, 前年度より 120 人減少している。

イ 男女別では, 男子 2,253 人, 女子 2,696 人で, 前年度より男子は 32 人, 女子は 88 人減少している。

ウ 専修学校等進学・入学者数の内訳は, 専修学校 (専門課程) 進学者 3,078 人 (男子 1,168 人, 女子 1,910 人), 専修学校 (一般課程) 入学者 751 人 (男子 309 人, 女子 442 人), 各種学校入学者 938 人 (男子 610 人, 女子 328 人), 公共職業能力開発施設等入学者 182 人 (男子 166 人, 女子 16 人) である。

(4) 就職者数 (表 27, 統計表 16, 統計表 18, 統計表 19, 統計表 20)

ア 就職者数 (「自営業主等」, 「無期雇用労働者」, 「左記 A・B のうち就職している者 (再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が 1 年以上かつフルタイム勤務相当の者 (再掲)」のこと。以下同じ。) は 3,579 人である。

就職者数の内訳は, 自営業主等 767 人 (男子 504 人, 女子 263 人), 無期雇用労働者 2,798 人 (男子 1,795 人, 女子 1,003 人), 左記 A・B のうち就職している者 (再掲) 11 人 (男子 1 人, 女子 10 人), 左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が 1 年以上かつフルタイム勤務相当の者 (再掲) 3 人 (男子 3 人) である。

イ 設置者別では, 国立 2 人 (男子 1 人, 女子 1 人), 公立 2,870 人 (男子 1,808 人, 女子 1,062 人), 私立 707 人 (男子 494 人, 女子 213 人) である。

ウ 男女別では, 男子 2,303 人, 女子 1,276 人である。

エ 産業別内訳では, 第 1 次産業は 28 人 (男子 18 人, 女子 10 人), 第 2 次産業は 1,703 人 (男子 1,379 人, 女子 324 人), 第 3 次産業は 1,823 人 (男子 890 人, 女子 933 人), 左記以外の者は 25 人 (男子 16 人, 女子 9 人) である。

オ 産業分類別では, 「製造業」1,410 人, 「卸売業, 小売業」441 人, 「公務 (他に分類されるものを除く)」309 人の順に多い。

男女別では, 男子及び女子ともに「製造業」が最も多く, 男子就職者総数の 48.4%, 女子就職者総数の 23.1% を占めている。

カ 職業分類別では, 「生産工程従事者」1,386 人, 「サービス職業従事者」398 人, 「事務従事者」373 人の順に多い。

男女別では, 男子では「生産工程従事者」が 1,173 人と最も多く, 男子就職者総数の 50.9% を占めており, 女子では「事務従事者」が 318 人と最も多く, 女子就職者総数の 24.9% を占めている。

キ 就職率 (卒業者のうち就職者総数の占める割合。以下同じ。) は 14.9% である。

男女別では, 男子 19.0%, 女子 10.8% である。

広島県外への就職者数は 451 人 (男子 301 人, 女子 150 人) で, 就職者数の 13.1% (前年度より 0.8 ポイント低下) を占めている。(通信制を含まない。)

地方別の内訳は, 中国・四国地方 133 人 (男子 86 人, 女子 47 人), 近畿地方 122 人 (男子 74 人, 女子 48 人), 関東地方 120 人 (男子 86 人, 女子 34 人), 中部地方 44 人 (男子 35 人, 女子 9 人), 九州地方 25 人 (男子 16 人, 女子 9 人), 北海道・東北地方 4 人 (男子 2 人, 女子 2 人), その他 3 人 (男子 2 人, 女子 1 人) である。

※令和 2 年度調査より, 「就職者等」に「自営業主等」, 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」及び「有期雇用労働者」, 「臨時労働者」の内訳が追加された。

(5) 左記以外, 不詳・死亡の者の数 (表 27, 統計表 16)

ア 左記以外, 不詳・死亡の者の数は 850 人で, 前年度より 31 人増加している。

イ 男女別では, 男子 495 人, 女子 355 人で, 前年度より男子は 68 人増加し, 女子は 37 人減少している。

ウ 左記以外, 不詳・死亡の者の数の内訳は, 左記以外の者 840 人 (男子 491 人, 女子 349 人), 不詳・死亡の者 10 人 (男子 4 人, 女子 6 人) である。

4 中等教育学校

〔1〕前期課程

[表29]状況別修了者数・高等学校等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		C									
	修了者数	対前年増減数	高等学校等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者			臨時労働者	対前年増減数	
	人										無期雇用労働者	有期雇用労働者	対前年増減数			
H28	-	-	-	-	-	-	-	-
H29	118	118	118	118	-	-	-	-
H30	116	△2	116	△2	-	-	-	-
R元	119	3	119	3	-	-	-	-
R2	118	△1	118	△1	-	-	-	-	-	-	...	-	...	
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...	-	...	
公立	118	△1	118	△1	-	-	-	-	-	-	...	-	...	
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...	-	...	
男	40	△24	40	△24	-	-	-	-	-	-	...	-	...	
女	78	23	78	23	-	-	-	-	-	-	...	-	...	

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		高等学校等進学率		就職率	
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	人								%			
H28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H29	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-
H30	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
R元	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
R2	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
女	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-

注1)「高等学校等進学者」とは、高等学校本科・中等教育学校後期課程・高等専門学校・特別支援学校高等部進学者のことである。

注2)「専修学校等入学者」とは、専修学校(高等課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注3)「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4)令和元年度以前の「就職者等」は、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。

また、「就職率」とは、卒業者のうち「就職者等」及び「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」が占める割合である。

注5)令和2年度以降の「就職率」とは、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6)「左記以外の者」とは、進学者も就職していない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 前期課程修了者数 (表 29)

ア 前期課程修了者数は118人で、前年度より1人減少している。

イ 男女別では、男子40人、女子78人で、前年度より男子は24人減少し、女子は23人増加している。

(2) 高等学校等進学者数 (表 29, 表 30, 統計表 13, 統計表 14)

ア 高等学校等進学者数は118人で、前年度より1人減少している。

イ 男女別では、男子40人、女子78人で、前年度より男子は24人減少し、女子は23人増加している。

ウ 高等学校等進学者数の内訳は、高等学校通信制課程1人(男子1人)、中等教育学校後期課程117人(男子39人、女子78人)である。

エ 高等学校等進学率は100.0%である。

[表30]高等学校等進学者の内訳の推移

年度	高等学校等進学者数		高等学校						中等教育学校後期課程		高等専門学校		特別支援学校	
	総数	対前年 増減数	全日制	対前年 増減数	定時制	対前年 増減数	通信制	対前年 増減数	全日制	対前年 増減数	総数	対前年 増減数	高等部	対前年 増減数
	人													
H28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H29	118	118	2	2	-	-	1	1	115	115	-	-	-	-
H30	116	△2	1	△1	1	1	-	△1	114	△1	-	-	-	-
R元	119	3	3	2	-	△1	-	-	116	2	-	-	-	-
R2	118	△1	-	△3	-	-	1	1	117	1	-	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	118	△1	-	△3	-	-	1	1	117	1	-	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	40	△24	-	△2	-	-	1	1	39	△23	-	-	-	-
女	78	23	-	△1	-	-	-	-	78	24	-	-	-	-

〔2〕 後期課程

[表31]状況別卒業生数・大学等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		C								
	卒業生数	対前年増減数	大学等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者		臨時労働者	対前年増減数	
											無期雇用労働者	有期雇用労働者			
H28	-	-	-	-	-	-	-	-
H29	-	-	-	-	-	-	-	-
H30	-	-	-	-	-	-	-	-
R元	-	-	-	-	-	-	-	-
R2	109	109	89	89	17	17	3	3	-	...	3	-	...	-	...
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...	-	-	...	-	...
公立	109	109	89	89	17	17	3	3	-	...	3	-	...	-	...
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...	-	-	...	-	...
男	63	63	48	48	13	13	2	2	-	...	2	-	...	-	...
女	46	46	41	41	4	4	1	1	-	...	1	-	...	-	...

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		大学等進学率		就職率	
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数
H28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R2	-	-	-	-	-	-	81.7	81.7	2.8	2.8
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	-	-	-	-	-	-	81.7	81.7	2.8	2.8
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	-	-	-	-	-	-	76.2	76.2	3.2	3.2
女	-	-	-	-	-	-	89.1	89.1	2.2	2.2

注1)「大学等進学者」とは、大学(学部)・短期大学(本科)・大学・短期大学の通信教育部・大学・短期大学(別科)・高等学校(専攻科)・特別支援学校高等部(専攻科)に進学した者のことである。

注2)「大学等進学率」とは、卒業者に占める「大学等進学者」の割合のことである。

注3)「専修学校等入学者」とは、専修学校(専門課程)・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注4)令和元年度以前の「就職者等」とは、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。

また、「就職率」は、卒業者のうち「就職者等」及び「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。

注5)令和2年度以降の「就職率」は、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」及び

「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数 (表 31, 統計表 16)

ア 卒業生数は109人で、設置者はすべて公立である。

イ 男女別では、男子63人、女子46人である。

(2) 大学等進学者数 (表 31, 表 32, 統計表 16, 統計表 17)

ア 大学等進学者数は89人である。

イ 男女別では、男子48人、女子41人である。

ウ 大学等進学者数の内訳は、大学(学部)87人(男子48人、女子39人)、短期大学(本科)2人(女子2人)である。

エ 大学等進学率は81.7%である。男女別では、男子76.2%、女子89.1%である。

オ 大学(学部)・短期大学(本科)へ入学を志願した者は90人で、本年3月卒業者に占める割合は82.6%である。

男女別では、男子48人、女子42人で、本年3月卒業者のうち男子の76.2%、女子の91.3%が入学志願している。

[表32]大学等進学者の内訳の推移

年度	大学等進学者数		大学		短期大学		大学・短期大学				高等学校		特別支援学校	
	総数	対前年増減数	学部	対前年増減数	本科	対前年増減数	通信教育部	対前年増減数	別科	対前年増減数	専攻科	対前年増減数	高等部専攻科	対前年増減数
	人													
H28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R2	89	89	87	87	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	89	89	87	87	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	48	48	48	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	41	41	39	39	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 専修学校等進学・入学者数 (表 31, 統計表 16)

- ア 専修学校等進学・入学者数は 17 人である。
- イ 男女別では、男子 13 人、女子 4 人である。
- ウ 専修学校等進学・入学者数の内訳は、専修学校（専門課程）進学者 4 人（男子 2 人、女子 2 人）、各種学校入学者 13 人（男子 11 人、女子 2 人）である。

(4) 就職者数 (表 31, 統計表 16, 統計表 18, 統計表 19, 統計表 20)

- ア 就職者数（「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記 A・B のうち就職している者（再掲）」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が 1 年以上かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」のこと。以下同じ。）は 3 人である。
- イ 就職者数の内訳は、無期雇用労働者 3 人である。
- ウ 男女別では、男子 2 人、女子 1 人である。
- エ 産業別内訳では、第 3 次産業 3 人である。
- オ 産業分類別では、「公務(他に分類されるものを除く)」2 人、「医療、福祉」1 人である。
- カ 職業分類別では、「保安職業従事者」2 人、「専門的・技術的職業従事者」1 人である。
- キ 就職率（卒業者のうち就職者総数の占める割合。以下同じ。）は 2.8% である。
男女別では、男子 3.2%、女子 2.2% である。
- ク 広島県外への就職者数は 3 人（男子 2 人、女子 1 人）で、就職者数の 100.0% を占めている。
- ケ 地方別の内訳は、関東地方 2 人（男子 1 人、女子 1 人）、近畿地方 1 人（男子 1 人）である。
※令和 2 年度調査より、「就職者等」に「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」及び「有期雇用労働者」、「臨時労働者」の内訳が追加された。

5 特別支援学校

〔1〕 中学部

[表33]状況別卒業生数・高等学校等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		C									
	卒業生数	対前年増減数	高等学校等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者			臨時労働者	対前年増減数	
											無期雇用労働者	有期雇用労働者	対前年増減数			
	人															
H28	156	△32	154	△32	-	-	-	-
H29	208	52	206	52	-	-	-	-
H30	186	△22	184	△22	-	-	-	-
R元	184	△2	182	△2	-	-	-	-
R2	188	4	187	5	-	-	-	-	-	-	...	-	...	
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...	-	-	-	-	-	...
公立	188	4	187	5	-	-	-	-	-	...	-	-	-	-	-	...
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...	-	-	-	-	-	...
男	113	△5	112	△6	-	-	-	-	-	...	-	-	-	-	-	...
女	75	9	75	11	-	-	-	-	-	...	-	-	-	-	-	...

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	対前年増減数	高等学校等進学率		就職率	
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数			対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	人							%				
H28	2	-	-	-	-	-	98.7	△0.2	-	-
H29	2	-	-	-	-	-	99.0	0.3	-	-
H30	2	-	-	-	-	-	98.9	△0.1	-	-
R元	2	-	-	-	-	-	98.9	△0.0	-	-
R2	1	△1	-	-	-	-	99.5	0.6	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	1	△1	-	-	-	-	99.5	0.6	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	1	1	-	-	-	-	99.1	△0.9	-	-
女	-	△2	-	-	-	-	100.0	3.0	-	-

注1)「高等学校等進学者」とは、高等学校本科・中等教育学校後期課程・高等専門学校・特別支援学校高等部進学者のことである。

注2)「専修学校等入学者」とは、専修学校(高等課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注3)「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4)令和元年度以前の「就職者等」は、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。

また、「就職率」とは、卒業生のうち「就職者等」及び「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」が占める割合である。

注5)令和2年度以降の「就職率」とは、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数(表33, 統計表13)

ア 卒業生数は188人で、前年度より4人増加している。

イ 男女別では、男子113人、女子75人で、前年度より男子は5人減少し、女子は9人増加している。

(2) 高等学校等進学者数 (表 33, 表 34, 統計表 13, 統計表 14)

ア 高等学校等進学者数は 187 人で, 前年度より 5 人増加している。

イ 男女別では, 男子 112 人, 女子 75 人で, 前年度より男子は 6 人減少し, 女子は 11 人増加している。

ウ 高等学校等進学者数の内訳は, 高等学校の全日制課程 2 人 (女子 2 人), 特別支援学校高等部 185 人 (男子 112 人, 女子 73 人) である。

エ 高等学校等進学者率は 99.5% で, 前年度より 0.6 ポイント上昇している。

男女別では, 男子 99.1%, 女子 100.0% で, 前年度より男子は 0.9 ポイント低下し, 女子は 3.0 ポイント上昇している。

[表34]高等学校等進学者の内訳の推移

年度	高等学校等進学者数		高等学校						中等教育学校後期課程		高等専門学校		特別支援学校	
	総数	対前年増減数	全日制	対前年増減数	定時制	対前年増減数	通信制	対前年増減数	全日制	対前年増減数	総数	対前年増減数	高等部	対前年増減数
	人													
H28	154	△32	-	△1	-	-	-	△1	-	-	-	-	154	△30
H29	206	52	-	-	1	1	1	1	-	-	-	-	204	50
H30	184	△22	1	1	-	△1	-	△1	-	-	-	-	183	△21
R元	182	△2	-	△1	1	1	-	-	-	-	-	-	181	△2
R2	187	5	2	2	-	△1	-	-	-	-	-	-	185	4
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	187	5	2	2	-	△1	-	-	-	-	-	-	185	4
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	112	△6	-	-	-	△1	-	-	-	-	-	-	112	△5
女	75	11	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	73	9

(3) 左記以外, 不詳・死亡の者の数 (表 33, 統計表 13)

ア 左記以外, 不詳・死亡の者の数は 1 人で, 前年度より 1 人減少している。

イ 左記以外, 不詳・死亡の者の数の内訳は, 左記以外の者 1 人 (男子 1 人) である。

〔2〕 高等部

[表35]状況別卒業生数・大学等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		C									
	卒業生数	対前年増減数	大学等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者			臨時労働者	対前年増減数	
											無期雇用労働者	有期雇用労働者				
	人															
H28	429	30	5	2	5	2	134	22	…	…	…	…	…	…	…	…
H29	398	△31	3	△2	3	△2	115	△19	…	…	…	…	…	…	…	…
H30	428	30	6	3	1	△2	150	35	…	…	…	…	…	…	…	…
R元	431	3	3	△3	3	2	176	26	…	…	…	…	…	…	…	…
R2	440	9	1	△2	5	2	167	△9	-	…	84	83	…	-	…	…
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	…	-	-	…	-	-	…
公立	440	9	1	△2	5	2	167	△9	-	…	84	83	…	-	-	…
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	…	-	-	…	-	-	…
男	290	△2	1	-	3	-	121	△5	-	…	62	59	…	-	-	…
女	150	11	-	△2	2	2	46	△4	-	…	22	24	…	-	-	…

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		大学等進学率		就職率	
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数
	人											
H28	285	5	-	△1	-	-	…	…	1.2	0.4	31.2	3.2
H29	277	△8	-	-	-	-	…	…	0.8	△0.4	28.9	△2.3
H30	271	△6	-	-	-	-	…	…	1.4	0.6	35.0	6.2
R元	249	△22	-	-	-	-	…	…	0.7	△0.7	40.8	5.8
R2	267	18	-	-	-	-	7	…	0.2	△0.5	20.7	△20.2
国立	-	-	-	-	-	-	-	…	-	-	-	-
公立	267	18	-	-	-	-	7	…	0.2	△0.5	20.7	△20.2
私立	-	-	-	-	-	-	-	…	-	-	-	-
男	165	3	-	-	-	-	5	…	0.3	0.0	23.1	△20.0
女	102	15	-	-	-	-	2	…	-	△1.4	16.0	△20.0

注1)「大学等進学者」とは、大学(学部)・短期大学(本科)・大学・短期大学の通信教育部・大学・短期大学(別科)・高等学校(専攻科)・特別支援学校高等部(専攻科)に進学した者のことである。

注2)「大学等進学率」とは、卒業生に占める「大学等進学者」の割合のことである。

注3)「専修学校等入学者」とは、専修学校(専門課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注4)令和元年度以前の「就職者等」とは、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。

また、「卒業生に占める就職者の割合」は、卒業生のうち「就職者等」及び「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。

注5)令和2年度以降の「卒業生に占める就職者の割合」は、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」及び

「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数 (表 35, 統計表 16)

ア 卒業生数は440人で、前年度より9人増加している。

イ 男女別では、男子290人、女子150人で、前年度より男子は2人減少し、女子は11人増加している。

(2) 大学等進学者数 (表 35, 表 36, 統計表 16, 統計表 17)

ア 大学等進学者数は1人で、前年度より2人減少している。

イ 男女別では、男子1人で、前年度より女子は2人減少している。

ウ 大学等進学者数の内訳は、特別支援学校高等部専攻科1人(男子1人)である。

エ 大学等進学率は0.2%で、前年度より0.5ポイント低下している。

男女別では、男子0.3%で、前年度より男子はほぼ同数、女子は1.4ポイント低下している。

[表36]大学等進学者の内訳の推移

年度	大学等進学者数		大学		短期大学		大学・短期大学				高等学校		特別支援学校	
	総数	対前年増減数	学部	対前年増減数	本科	対前年増減数	通信教育部		別科		専攻科	対前年増減数	高等部専攻科	対前年増減数
							対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数				
	人													
H28	5	2	3	2	-	△1	-	-	-	-	-	△1	2	2
H29	3	△2	2	△1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	△1
H30	6	3	5	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
R元	3	△3	2	△3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
R2	1	△2	-	△2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	1	△2	-	△2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	1	-	-	△1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
女	-	△2	-	△1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1

(3) 専修学校等進学・入学者数 (表 35, 統計表 16)

ア 専修学校等進学・入学者数は5人で、前年度より2人増加している。

イ 男女別では、男子3人、女子2人で、前年度より女子は2人増加している。

ウ 専修学校等進学・入学者数の内訳は、各種学校入学者1人、公共職業能力開発施設等入学者4人である。

(4) 就職者数 (表 35, 統計表 16, 統計表 18, 統計表 19)

ア 就職者数(「自営業主等」, 「無期雇用労働者」, 「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」のこと。以下同じ。)は91人である。

イ 男女別では、男子67人、女子24人である。

ウ 産業別内訳では、第1次産業2人(女子2人), 第2次産業38人(男子33人, 女子5人), 第3次産業51人(男子34人, 女子17人)である。

エ 産業分類別では、「製造業」38人(男子33人, 女子5人), 「サービス業(他に分類されないもの)」17人(男子12人, 女子5人), 「卸売業, 小売業」11人(男子4人, 女子7人)の順に多い。

また、男子では「製造業」が33人と最も多く、男子就職者総数の49.3%を占めており、女子では「卸売業, 小売業」が7人と最も多く、女子就職者総数の29.2%を占めている。

オ 職業分類別では、「生産工程従事者」35人(男子32人, 女子3人), 「運搬・清掃等従事者」23人(男子17人, 女子6人), 「サービス職業従事者」16人(男子10人, 女子6人)の順に多い。

また、男子では「生産工程従事者」が32人と最も多く、男子就職者総数の47.8%を占めており、女子では「サービス職業従事者」, 「運搬・清掃等従事者」がそれぞれ6人ずつと最も多く、この2つの職業分類別で女子就職者総数の50.0%を占めている。

カ 卒業者に占める就職者の割合は20.7%である。

男女別では、男子23.1%, 女子16.0%である。

※令和2年度調査より、「就職者等」に「自営業主等」, 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」及び「有期雇用労働者」, 「臨時労働者」の内訳が追加された。

(5) 左記以外，不詳・死亡の者の数（表 35，統計表 16）

ア 左記以外，不詳・死亡の者の数は 267 人（すべて左記以外の者）で，前年度より 18 人増加している。

イ 男女別では，男子 165 人，女子 102 人で，前年度より男子は 3 人，女子は 15 人増加している。

ウ 左記以外，不詳・死亡の者の内訳は，児童福祉施設 4 人（男子 1 人，女子 3 人），障害者支援施設等 244 人（男子 157 人，女子 87 人），医療機関 2 人（女子 2 人）などである。また，障害者支援施設等のうち就労系支援事業利用者は 122 人（男子 81 人，女子 41 人）である。

IV 不就学学齡児童生徒調査

1 不就学学齡児童生徒数

[表37]就学免除者・就学猶予者数, 1年以上居所不明者数, 学齡児童生徒死亡者数(前年度間)の推移

年度	就学免除者・就学猶予者						1年以上 居所不明者		学齡児童 生徒死亡者 (前年度間)	
	計	対前年 増減数	就学 免除者	対前年 増減数	就学 猶予者	対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	人									
H28	15	△4	15	△4	-	-	-	-	9	△4
H29	13	△2	13	△2	-	-	1	1	10	1
H30	15	2	15	2	-	-	-	△1	11	1
H元	11	△4	11	△4	-	-	1	1	15	4
R2	8	△3	8	△3	-	-	-	△1	8	△7
6~11歳	5	△1	5	△1	-	-	-	-	4	△7
12~14歳	3	△2	3	△2	-	-	-	△1	4	-
男	4	△2	4	△2	-	-	-	△1	4	△5
女	4	△1	4	△1	-	-	-	-	4	△2

(1) 就学免除者数 (表 37)

ア 就学免除者数は8人で, 前年度より3人減少している。

イ 年齢別では, 学齡児童が5人, 学齡生徒が3人で, 前年度より学齡児童は1人, 学齡生徒は2人減少している。

ウ 男女別では, 男子4人, 女子4人で, 前年度より男子は2人, 女子は1人減少している。

(2) 就学猶予者数 (表 37)

ア 就学猶予者数は0人で, 前年度と同数である。

(3) 1年以上居所不明者数 (表 37)

ア 1年以上居所不明者数は0人で, 前年度より1人減少している。

(4) 学齡児童生徒死亡者数 (前年度間) (表 37)

ア 学齡児童生徒死亡者数は8人で, 前年度より7人減少している。

イ 年齢別では, 学齡児童4人, 学齡生徒4人で, 前年度より学齡児童は7人減少し, 学齡生徒は前年度と同数である。

ウ 男女別では, 男子4人, 女子4人で, 前年度より男子は5人, 女子は2人減少している。

〔参考〕（文部科学省「学校基本調査報告書」より）

1 広島県の大学、短期大学、高等専門学校 の状況

〔表38〕広島県内所在の大学、短期大学、高等専門学校の学校数・学生数・教員数

年度	大学			短期大学			高等専門学校		
	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立
学校数(校)	20	4	15	5	-	5	2	-	-
学生数(人)	61,863	7,239	38,964	1,547	-	1,547	1,574	-	-
男	33,803	3,178	20,888	78	-	78	1,229	-	-
女	28,060	4,061	18,076	1,469	-	1,469	345	-	-
教員数(人)	4,127	547	1,787	97	-	97	120	-	-
男	3,028	397	1,164	44	-	44	105	-	-
女	1,099	150	623	53	-	53	15	-	-

注)「学生数」には、大学については学部学生のほか大学院学生、専攻科・別科の学生及び聴講生・研究生等を含め、短期大学については本科学生のほか、専攻科・別科の学生及び聴講生等を含んでいる。

(1) 大学 (表 38, 付表 3)

ア 学校数は 20 校である。

設置者別では、国立 1 校、公立 4 校、私立 15 校である。

イ 学生数は 61,863 人である。

男女別では、男子 33,803 人、女子 28,060 人で、女子が全体の 45.4% (全国 44.4%) を占めている。

ウ 広島県内の高等学校等からの進学者は 7,727 人で、県内大学進学率は 52.1% である。

男女別では、男子 3,807 人、女子 3,920 人で、県内大学進学率は男子 47.8%、女子 57.0% である。

エ 教員数 (本務者) は 4,127 人である。

男女別では、男性 3,028 人、女性 1,099 人で、教員 (本務者) に占める女性の割合は 26.6% (全国 25.9%) である。

(2) 短期大学 (表 38, 付表 3)

ア 学校数は 5 校で、すべて私立である。

イ 学生数は 1,547 人である。

男女別では、男子 78 人、女子 1,469 人で、女子が全体の 95.0% (全国 88.0%) を占めている。

ウ 広島県内の高等学校等からの進学者は 601 人で、県内短期大学進学率は 68.5% である。

男女別では、男子 50 人、女子 827 人で、県内短期大学進学率は男子 38.0%、女子 70.4% である。

エ 教員数 (本務者) は 97 人である。

男女別では、男性 44 人、女性 53 人で、教員 (本務者) に占める女性の割合は 54.6% (全国 53.1%) である。

(3) 高等専門学校 (表 38)

ア 学校数は 2 校で、すべて国立である。

イ 学生数は 1,574 人である。

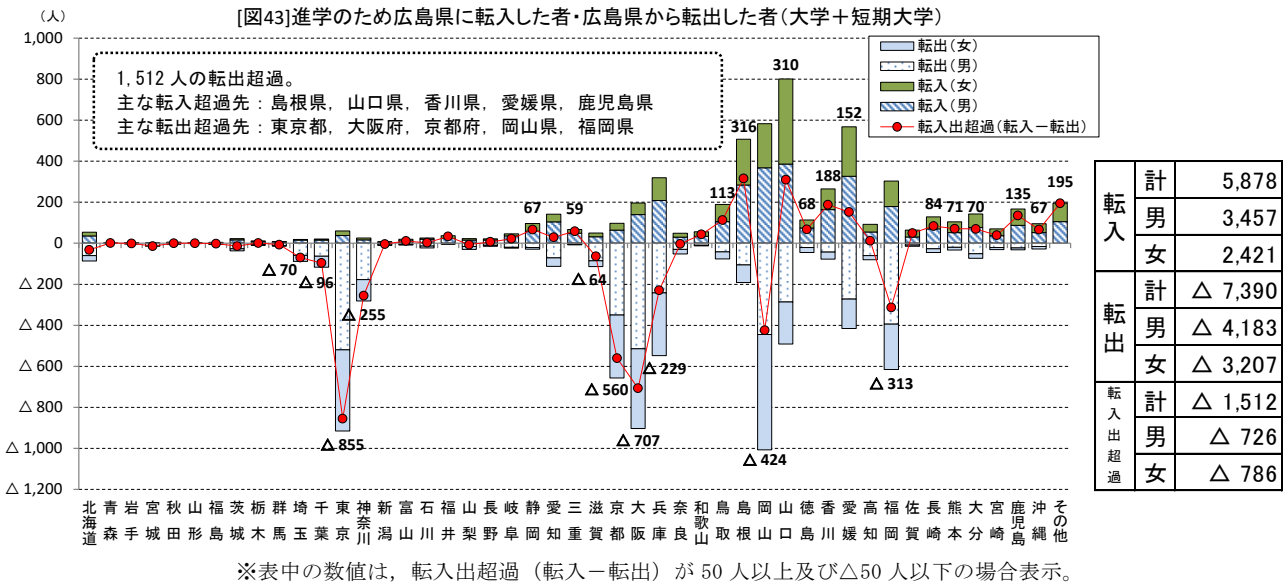
男女別では、男子 1,229 人、女子 345 人で、女子が全体の 21.9% (全国 20.5%) を占めている。

ウ 教員数 (本務者) は 120 人である。

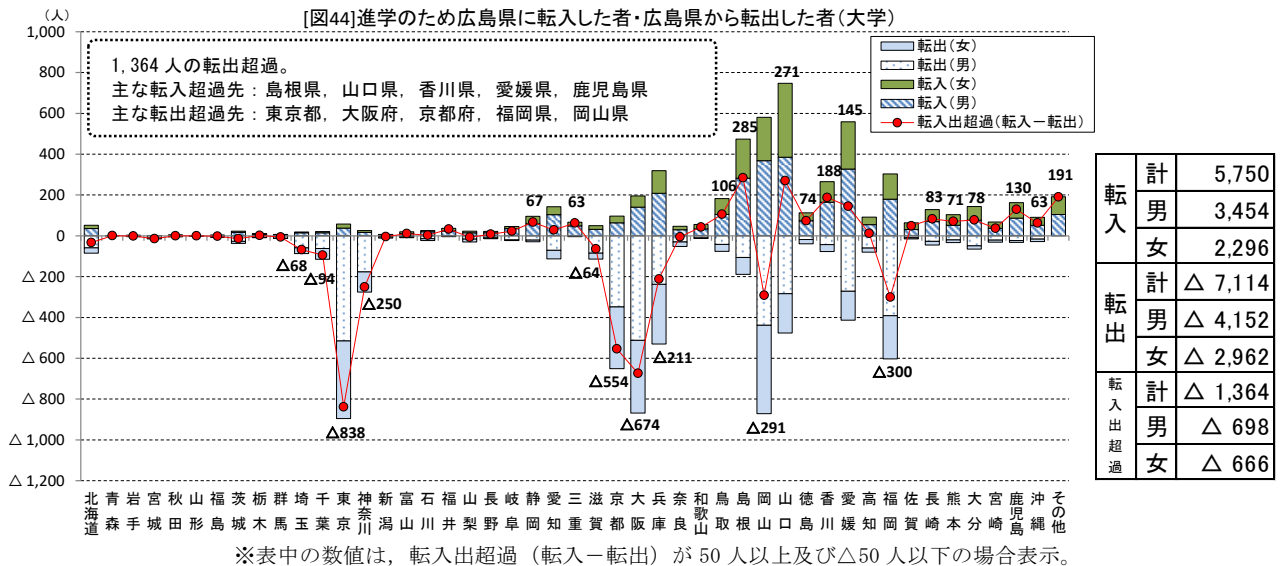
男女別では、男性 105 人、女性 15 人で、教員 (本務者) に占める女性の割合は 12.5% (全国 11.5%) である。

2 大学，短期大学の転入出状況

(1) 大学+短期大学



(2) 大学



(3) 短期大学

